

■とっておき！美しい都市の景観……………	3
「清水溪流広場（濃溝の滝・亀岩の洞窟）」君津市（千葉県）	
■市長フォーラム2025……………	6
持続可能な社会のために～温暖化は止められるのか～	
株式会社ウエザーマップ会長、気象予報士●森田正光	
■市政ルポ 藤枝市（静岡県）……………	12
お茶とサッカーのまちで多彩に進む近未来への道筋	
藤枝市長●北村正平	
■城郭探訪 まちづくりと城の址……………	18
半島の地の利を生かして「秋田支配の重要拠点、脇本城」	
男鹿市長●菅原広二	
■マイ・プライベート・タイム……………	20
生まれ育った故郷を守ることの現実	
伊豆市長●菊地 豊	
■わが市を語る……………	22
◆ワクワクがとまらない	
自然とチャレンジがいきるまち 田村市	
田村市長●白石高司	
◆縄文に学ぶ循環・平和・共生	
―自然と共生しながら住み続ける心地よい暮らし―	
北本市長●三宮幸雄	
◆人とまちがにぎわい、	
市民の笑顔があふれる、麗しの富田林	
富田林市長●吉村善美	
◆『出雲力』で夢☆未来へつなげ	
誰もが笑顔になれるまち」の実現に向けて	
出雲市長●飯塚俊之	
■これぞ！食のイチオシ 竹田市（大分県）……………	30
■写真で見る都市の変遷～今と昔の風景～……………	31
潮来市（茨城県）	



市政ルポ

藤枝市（静岡県）

推進力是新産業創出と
市民に選ばれるまちづくり!!

藤枝市長●北村正平

特集

業務効率化を図り、 住民満足度を高める自治体DX

〔寄稿1〕自治体DXで高める効率性と幸福度

東海大学政治経済学部政治学科教授 ● 小林 隆

〔寄稿2〕市民と職員の楽ちん化

三条市長 ● 滝沢 亮

〔寄稿3〕武蔵村山が進める自治体DX（保育所AI入所選考システムの導入）

武蔵村山市長 ● 山崎泰大

〔寄稿4〕DXを活用し災害対応力を強化（想定外を想定内にする）

大垣市長 ● 石田 仁

動き

■世界の動き／米軍のイラン空爆、国際秩序に大波乱 拓殖大学客員教授 ● 名越健郎

■経済の動き／景気の前途にわき上がる入道雲 名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一

■自治の動き／市町村事務の「返上」も視野 行財政持続へ総務省が報告書

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

■都市のリスクマネジメント

自治体情報セキュリティ向上に向けたCSIRTの必要性

合同会社KUコンサルティング代表社員、電子自治体エバンジェリスト ● 高橋邦夫

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道

危機的な状況にある日本の病院医療―診療報酬の大幅な引き上げが必要

城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

■海外レポート

コロナは何を残した？5年後のドイツ自治体と市長の現在地 ジャーナリスト ● 高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち

鐵耕山人 富田鐵之助 ①⑦ 蘇言機

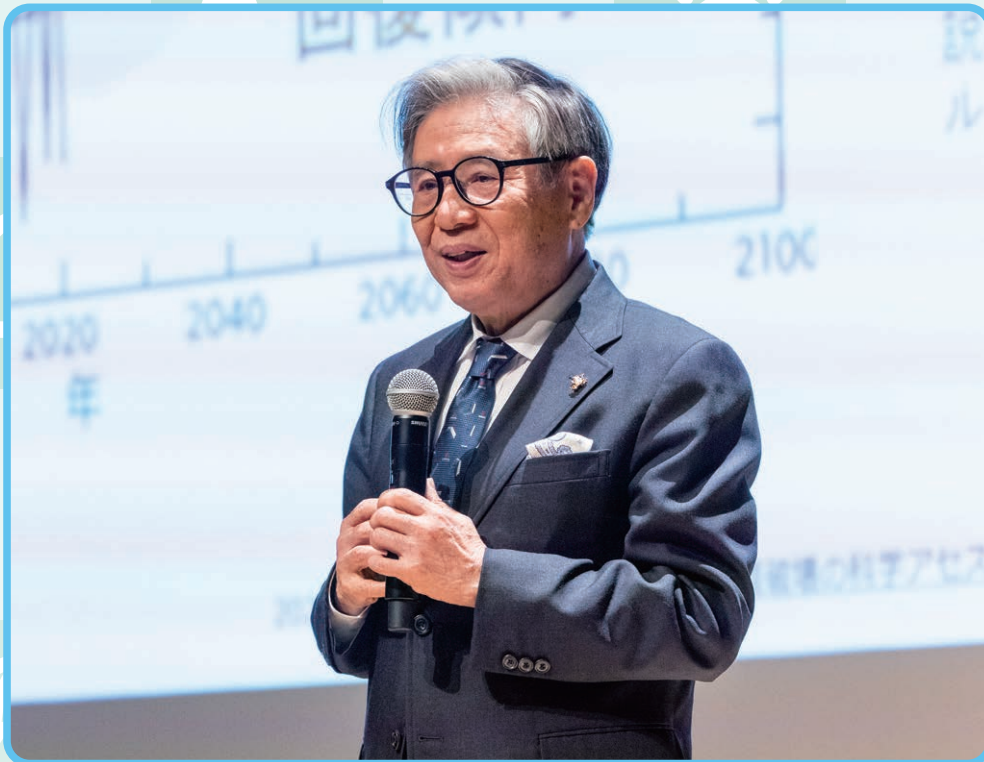
作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き

■編集後記

64 62 60 58 56 54 52 50 48 45 42 39 36 35

持続可能な社会のために ～温暖化は止められるのか～



全国市長会は6月3日、日本消防会館 ニッショーホールにおいて「市長フォーラム2025」を開催しました。

フォーラムでは、松井一實会長が開会あいさつを行った後、「持続可能な社会のために～温暖化は止められるのか～」と題した、株式会社ウェザーマップ会長で気象予報士の森田正光氏による講演が行われました。森田氏は集中豪雨発生の仕組み、温暖化対策の必要性、私たちにできる温暖化・災害対策などについて説明。市長をはじめとした約560人に及ぶ参加者が耳を傾けました。さらに、講演の後には、市長との意見交換も行われました。

ここでは、講演の模様をお届けします。

講演

持続可能な社会のために 温暖化は止められるのか

株式会社ウェザーマップ会長、気象予報士
もりたまさみつ
森田正光

温暖化は止められる

全国から市長がお見えということで、大変緊張していますが、本日はマクロの視点から、環境問題や災害対応の話をしたと思います。

温暖化が社会的な関心事になっていますが、そもそも温暖化のメカニズムを解明したのは誰なのか、ご存じでしょうか。2021年に気象学の分野で初めてノーベル物理学賞を受賞した真鍋淑郎

先生です。先生は1960年代からアメリカで研究を続け、二酸化炭素濃度の上昇が地球の温暖化に影響することを突き止めました。温暖化の理論を確立した研究者です。

今、温暖化がのびきならない状況になっています。2050年までに、産業革命前からの気温上昇を1.5℃、あるいは2℃以内に抑える必要がある中で、既に世界の平均気温は産業革命前に比べて約1.2℃上がっています。ここで皆さんにお聞きたいと思います。温暖化を止めることができます

かと思われている方、手を挙げていただけますか。温暖化を止めることはできないと思われる方が多いようです。

以前、オゾン層という言葉をよく聞きました。1982年に日本の南極観測隊員が、南極上空でオゾンの量が極端に少なくなる「オゾンホール」を発見したのがきっかけです。オゾン層の破壊が進み、オゾンホールが拡大して、地上に降り注ぐ紫外線の量が多くなると、皮膚がんなどの病気を発症する人が増えてしまう。

それで大騒ぎになりました。当時は、マスクもよく報道したものです。

その対策として、1987年にオゾン層を破壊する物質を規制する「モントリオール議定書」が採択され、世界中で規制が進みました。その結果、どうなったか。マスクはほとんど報じませんが、今ではオゾン層の修復が進んでいます。

国内では大気汚染も改善しています。東京都の光化学スモッグ注意報の年間の発表日数で確認しましょう。1970年代は、40日、50日が当たり前でしたが、近年は10日以内が多いです。

東京から富士山が見える日数も見てみましょう。江戸時代は80日ぐらいだったと推定されています。土ほこりや畑の野焼きの影響で、意外に空気は汚れていたようです。明治時代はどうでしょうか。あるお雇い外国人が、東京から富士山が見える日数を数えていました。それによると、やはり80日ぐらいでした。

1971年からは、気象庁の屋上から富士山が見えたかどうかの観測が行われました。1970年代、80年代は大気汚染が深刻で、30日未満の年



あいさつをする松井会長



もありました。私も1970年代、日本気象協会の職員時代に、担当業務の一つとしてこの観測を行った時期がありましたが、見えなかった日が多かったです。では、現在はどうでしょうか。100日以上の年が続いています。排ガス規制など、大気汚染対策が進んだ結果です。

何が言いたいのかというと、本気になって対策を講じれば、環境汚染は改善できるということです。オゾン層の破壊を抑え、大気汚染も改善できたのだから、温暖化だって食い止められるのではないか。まずはそのことを皆さんにお伝えしたいと思っています。

「雲」という漢字が意味するもの

以前、ラジオの「全国こども電話相談室」に出演していました。あるとき「雲という漢字には、なぜ雨という字が付いているのですか？」という質問を受けました。なぜなのか、必死になって調べました。漢字はよくできています。例えば「雨」という漢字は、空から雨粒が落ちてくる様子を表しています。雲はどうでしょうか。雲は「雨」と「云」が組み合わされた漢字です。この云は空気がもやもやと立ち上っていくさまを表しています。水蒸気です。それが空高いところに上っていった、冷やされると雨になる。雲という漢字はそのことを表しています。シンプルで分かりやすいですね。

この雲の字からも分かるように、上昇気流が起これば雨になります。逆に、下降気流が発生すれば晴れます。これが天気予報の基本です。極端に言えば大事なことはこの二つしかありません。

では、雲の形はどれぐらいあるでしょうか。10種類あります。ルーク・ハワードというイギリス人が、最初に雲の種類を分類しました。きっかけは今から240年以上前の1783年のこと。11歳のルーク・ハワードは、色が付いた、不思議な雲を目にして、これをスケッチします。それから彼はスケッチマニアとなって、いろんな雲を描き続けました。そして1803年、31歳になったルーク・ハワードは、それらを基に雲の分類という有名な学説を発表しました。ルーク・ハワードが描いたスケッチの中で最も有名なのが積乱雲で

す。これこそ最も危険で、恐ろしい雲です。大体の豪雨災害は、この雲によって引き起こされます。突然ですが、新しい千円札の裏面には、どんな絵が描かれているか、ご存じですか。葛飾北斎の「富嶽三十六景 神奈川沖浪裏」です。後で確認していただきたいのですが、ちょうどすかしが入っている部分は、白抜きになっています。元の絵には、ここにかが描かれているはずですよ。思い出せますか？ 積乱雲です。葛飾北斎は、荒れ模様の海に積乱雲が浮かんでいる絵を描きました。ほとんどの人は意識していないでしょうが、私たちが日頃使っている千円札には、この積乱雲が隠れているのです。

集中豪雨発生の仕組みとは

集中豪雨が発生する仕組みを見てみましょう。まず、湿った空気が陸地につきます。すると上昇気流が起こって、積乱雲が発生します。積乱雲が一つできたぐらいなら、注意報レベルですが、同じ場所に立て続けに空気が当たるとどうなるで



質問する長坂・豊橋市長



質問する皆川・鶴岡市長

しょう。積乱雲がいくつもできて、それらが線状に連なる「線状降水帯」が発生し、同じ地点で強い雨が降り続きます。

気象庁では、その雨が「猛烈な雨」であるかどうかを、1時間当たりの雨量で決めています。その基準となる降水量は1時間当たり80mm以上です。人生の中で1回か2回、遭遇するかどうかぐらいの大雨といわれていますが、その発生頻度がこの40年で1.7倍ぐらいに増えていきます。

どうしてでしょうか。気温が上昇すると海から蒸発する水分量が増えます。具体的には1℃上昇すると、水蒸気の量は7%程度増えるといわれています。水蒸気の量が多くなれば、雲ができやすくなり、大雨が増えるわけです。

ただし、気象というのはとても不思議なもので、どこでも7%増えるわけではありません。ある場所では20%増える。ある場所では雨は降らない。そんな感じでランダムに起こるわけです。そして時折、とんでもない量の雨を降らすことがあります。

集中豪雨の雨量の合計は、5万mmぐらいが多い

ですが、「平成26年8月豪雨」の総雨量は約16万3000mm、「平成27年9月関東・東北豪雨」は約12万4000mm、「平成30年7月豪雨」は約19万9000mmに達しました。歴史的な降水量です。また、令和3年8月の8日間に全国で降った雨の総量は約28万8000mmに及びました。期間がそれぞれ一定ではないので、単純な比較はできませんが、今までの大雨とは明らかに質が変わってきたといえると思います。

石油・石炭は二酸化炭素のタイムカプセル

地球は温暖化していないという人がいます。「温暖化懐疑論」といいますが、ネット上でよく見かけます。一見、科学的な見地で持論を展開しているようですが、これは観測事実から見て、明らかに間違いです。先ほども申し上げたように、産業革命以前に比べて、気温は地球全体で約1.2℃上がっています。特に都市部で高い。中でも東京では約3℃も上がっています。

なぜ、気温は上がっているのでしょうか。今から1〜2億年前、地球上の二酸化炭素の量は今よりもはるかに多かったといわれています。植物にとって二酸化炭素はいわば食べ物ですから、植物は大いに成長します。すると、その植物を食べる動物が増えていきます。それらの動植物の死骸は、二酸化炭素をため込み、やがて、植物性あるいは動物性といったプランクトンが石油に、植物は石炭に変化します。いわば、石油や石炭は、数億年前の二酸化炭素のタイムカプセルです。それを掘



質問する高島・芦屋市長

り出して、エネルギーとして使っているわけですから、結果は明らかですよ。真鍋淑郎先生が解明したように、二酸化炭素濃度が上昇して、温暖化が進みます。

猛烈なスピードで進む温暖化

しかも、今、温暖化のスピードが非常に速くなっています。現在の東京の年平均気温は約16℃で、それが100年後には3℃上昇するといわれています。鹿児島島の年平均気温は約19℃ですから、この予測が正しければ、100年後の東京は、今の鹿児島島の平均気温になるということです。

具体的に見てみましょう。東京から鹿児島まで、南北の距離は460kmです。100年で460kmですから、1年では4.6kmずつ、南の方向に移動して、その分だけ暖かくなると考えることができます。今の気温がよいとすれば、1年で4.6kmずつ北に移動すればいいわけです。移動するのにどれぐらいの時間がかかるでしょうか。例えばウサギであれば4分。カメは9時間。カタツムリは

750時間です。動物であれば、移動は可能です。温暖化のスピードに対応できます。

しかし、植物はそういうわけにはいきません。植物に実が成り、それを動物が食べて、別の場所に移動して、そこでふんをする。それが芽吹いて成長するという形で、植物は生育環境を広げていくため、長い時間がかかります。早いものでも5年、10年、中には100年、150年もの時間がかかるものもあります。動物なら、1年4・6kmずつの温暖化の変化に順応できても、植物はそのスピードに対応できないということです。

地球上には、500万から3000万種類の生物がいるといわれています。その多くが微生物や昆虫です。その微生物や昆虫のほとんどは、植物に依存しています。植物が減れば、植物に依存している微生物や昆虫も死んでしまいます。昆虫が減るとどうなるでしょうか。昆虫を食べる鳥類や爬虫類、両生類も影響を受けます。そのように、食物連鎖の上位の生物にも影響が及んでくるのです。実際、昆虫は既に、その数を減らしています。

関連して鳥類も少なくなっています。今やそういう実態が各地で報告されています。中には、「温暖化で自分の住んでいる場所が暖かくなるとうれしい」と考えている人もいます。個人



いでもありませんが、生態系全体を見れば決して好ましいことではないのです。

私たちにできる温暖化・災害対策

だからこそ、生態系に影響が及ばないよう、温暖化対策を行う必要があります。私たちにできることは何なのか。いろいろなことがあります。今、一番重要なのは、環境問題を知って人に伝える、ということだと思います。

成功事例があります。千葉県松戸市には、1級河川の坂川が流れています。かつては、とても汚れていましたが、今では全国有数のきれいな川になりました。川の再生に取り組んだ団体は、まず川にこいのぼりを飾ることから始めました。人はこいのぼりを見ようとし

ます。すると、自然と川の汚れも視界に入ってきました。どうしてこんなに川は汚れてしまったのか。納得がいかない思いに駆られます。そうして、人々の意識は変わりました。水質改善に積極的に取り組むようになり、実際に川はきれいになりました。住民の環境意識が高まった結果です。

環境保全や温暖化対策も同じです。まずは、何が問題なのかを、しっかりとした事実、今の言葉で言えばエビデンスに基づいて把握する。そしてその情報を周囲に伝える。それが基本中の基本です。人々

の理解が進めば、行動も変わり、対策が進みます。災害時の対応も同様です。大事なのはバイアスを外して行動すること。例えば、「正常性バイアス」があります。災害が起きても、自分だけは大丈夫、絶対に被害に遭わないと考えてしまう。しかし、それは思い込みにすぎません。「多数派同調バイアス」というものもあります。みんなと同じ行動を取れば安全に違いない。そのように人は考えがちですが、こうした先入観によって、多数の死者が出た事故がかつて海外でありました。思い込みにとらわれてはいけません。正しい情報を得て、行動することが必要です。

私は、災害時には、「自分の命は自分で守る」という自助意識が欠かせないと考えています。自分の命を守らなければ、人も救えません。自分の命は自分で守る大切さを多くの人に認識してもらえ

るといいなと考えています。その上で大事になってくるのは「知識と実践」です。今、東京都や消防庁、気象庁など、多くの機関が防災に関する情報をホームページで公開しています。とてもよくできています。しかし、あまり見られていません。もったいないと思います。

今やスマホを使って、正確な情報を容易に入手できるようにしました。そうして得た知識を、実践(訓練)でうまく活用していくことが大事だと思います。現時点では、スマホを使って、訓練をする自治体はあまりないようですが、私はこれからの時代はスマホをどんどん使って、それを訓練に活かしていくことも必要ではないかと考えています。本日はご静聴ありがとうございました。

市政

令和7年8月号

お茶とサッカーのまちで多彩に進む近未来への道筋 推進力は新産業創出と市民に選ばれるまちづくり!!

令和6年は市制70周年と
サッカーのまち100周年の祝祭年

藤枝市（令和6／2024年度現在人口
14万16人）を訪ねた本年4月24日は、市名の



幻想的なまでに美しい「藤の花」のライトアップ（蓮華寺池公園「藤まつり」にて）

由来の一つとされる「藤の花」が、まさに最盛期を迎える頃合いだった。市民の憩いの場であり、約20種・250本の藤の花が咲き競い、年間150万人が来園する観光名所でもある蓮華寺池公園では、恒例の「藤まつり（第42回／4月19日～29日）」が、既に始まっていた。

ある藤枝市では、この時期、新芽を収穫する「茶摘み」の季節も迎える。藤枝市の茶摘みの季節の幕開けとして毎年行われる、樹齢300年の「藤枝の大茶樹」（樹高4m、周囲33m／大久保地区）の茶摘みを、本年は5月5日に実施。約30人がかりで、計約21kgの新茶が摘み取られた様子が、さまざまなメディアを通して全国発信された。



きたむらしょうへい
北村正平
藤枝市長

た。その所以^{ゆえん}は、藤枝市にとって二つの記念すべき「歴史的な節目」にある。

まず、県都・静岡市に隣接し、近代以前には東海道五十三次の宿場町・城下町（旧田中藩・田中城）として繁栄した都市基盤を継承、近代以降も常に、静岡県中部の中核的都市として発展してきた藤枝市は、令和6年3月31日に市制施行70周年の節目を迎えた。

同時に昨春は「日本一のサッカーどころ静岡



樹齢300年を誇るお茶どころ・藤枝の巨大なシンボル「藤枝の大茶樹」



愛称「とんがりぼう」の「旧藤枝製茶貿易商館」。明治から昭和初期に茶葉の貿易を担った藤枝製茶貿易会社の社屋として稼働。現在は蓮華寺池公園に移設され、藤枝市の茶文化発信・観光交流拠点に

岡」でも「本場の中の本場」であることを自他共に認め、「蹴球都市」を掲げる藤枝市にとって、そもそもサッカーというスポーツ競技

の「種」が同地に植えられてから、ちょうど100周年の節目にも当たっていた。

その結果、市制施行70周年・サッカーのまち100周年を記念する多彩なイベントが、令和6年度いっぱい展開されることになった。

とりわけサッカーにおいて、藤枝市には「全国高等学校サッカー選手権大会」の出場常連校で、これまでに優勝4回、準優勝3回を数え、多くの日本代表選手も輩出してきた名門・藤枝東高校がある。同時に令和6年に開催された「第33回全日本高等学校女子サッカー選手権大会」で、優勝（令和4／2022年度から3連覇中、優勝回数も全国最多8回）したばかりの藤枝順心高校も立地している。

平成5（1993）年のJリーグ創設時から市民が待望していた地元発のプロサッカーチーム、藤枝MYFC（平成21／2009年創設、



「全国自治体職員サッカー選手権大会」で破竹の8連覇。無敵を誇る藤枝市職員チームの雄姿

令和6年・J2リーグ20チーム中13位）も藤枝市を拠点（藤枝市と共に志太榛原地域を構成する島田市、焼津市、牧之原市、吉田町、川根本町もホームタウン登録）に、サッカー活動のみならず、地域密着の多彩な活性化活動、発信活動を行っている。

また、東海社会人サッカー1部リーグに所属する藤枝市役所サッカー部は、「全国自治体職員サッカー選手権大会（全国32の自治体チームがトーナメントで競う方式）」で、平成7（1995）年から6連覇、平成26（2014）年からは8連覇（令和2／4年はコロナ禍で休止）を継続中で、優勝回数も最多35回の大記録を保持。天皇杯本大会へ

も3回出場するなど、「地方自治体における最強チーム」として、輝かしい実績を誇っている。

以上のようなことを考え合わせただけでも、藤枝市民にとってのサッカーは、もはや地域財産・地域資源であり、大げさでなく「血肉化した存在」といえるだろう。

そうした土壌の故というべきだろう。例えば、市制施行70周年とサッカーのまち100周年を記念し設営された、市役所本庁舎横「藤枝市特設サッカーミュージアム」（藤枝市民会館1階）は、市民や全国のサッカーファンの圧倒的支持を得て、本年度も継続公開になっている。





今年で33回を数える藤枝市発のサッカーイベント「全国PK選手権」は海外からも参加する大会へと成長。毎回、多くの老若男女が参加する



蹴球都市・藤枝市の歴史、藤枝東高校・藤枝順心高校・藤枝MYFCなどの歴史、藤枝出身の名選手たちの足跡など多彩な展示が人気の「藤枝市特設サッカーミュージアム」

このように市制施行70周年・サッカーのまち100周年の余韻は、今も随所に遺っている。

「藤枝市の市制施行は昭和29（1954）年3月31日で、平成21年1月1日には旧志太郡岡部町と合併し、新生藤枝市としての歩みを開始しました。令和6年は市制施行70周年の節目であると同時に、岡部町との合併からは15年の節目でもあったのです。

旧藤枝市と岡部町が一緒になることは、藤枝市民にとって長年にわたる願いでした。東海道五十三次において、岡部町の前身・岡部宿は21番目の宿場、藤枝宿は22番目の宿場として栄えました。そのように隣接しているという親しみだけでなく、藤枝市も旧岡部町も、東海道の宿場町としての街道文化や歴史文化への思い入れがとても強いのです。

特に歴史を物語る街道沿いの松並木など、由緒ある有形無形の文化財を大切にしながら互いに有効活用していくことが可能になるなど、藤枝市と岡部町が一緒になることはごく自然であり、いろいろな意味で意義のあるこ

とと考えられてきたのです。

静岡県内には東海道五十三次のうち22の宿場がありました。そのうち六つの旧宿場町を擁する県都・静岡市と、二つの宿場町を擁する藤枝市は、共同で日本遺産に申請（※「日本初」旅ブーム）を起こした弥次さん喜多さん、

駿州の旅／滑稽本と浮世絵が描く東海道旅のガイドブック（道中記）し、令和2年度に文化庁から日本遺産に認定されています。今後はこの貴重な歴史・文化遺産を、観光資源として、さらに有効に活用していきたいと考えています」

藤枝市の市制施行70周年と藤枝市へのサッカー導入100周年が重なったことへの感慨を問う質問に、万感の思いを込めつつそう語るのは、自身も藤枝東高校の卒業生であり、今もサッカーそのものを「趣味の一つ」と自認する北村正平藤枝市長だ。

藤枝市生まれの北村市長は、平成20（2008）年5月に実施された藤枝市長選に出馬して当選。本年度で就任から5期17年目を迎えている。



旧東海道・岡部宿付近の松並木



日本遺産の重要な構成要件でもある旧岡部宿「大旅籠柏屋」の1階上がりがまち。当時の旅人の様子が等身大のフィギュアで再現されている

藤枝駅前の再開発で図る 広域都心としての中心市街地形成

藤枝市を訪れ最初に感じた華やきの源泉は、季節的な意味合いや、市制施行70周年・サッカーのまち100周年の余韻だけではない。

藤枝市の表玄関、JR東海道本線・藤枝駅の北口側と南口側では、近年、志太榛原地域の広域都心形成にもつながる中心市街地再開発が実施されてきた。その成果や進行中の様子は、駅に降り立ったただけで目の当たりにでき、現在進行形の躍動的な雰囲気、たちどころに感受することができるのだ。

例えば、駅北口側では現在、令和8

藤枝市

市 政 ル ポ

(静岡県)



藤枝駅北口前にある藤枝市初のコワーキングスペース「未来共創ラボ・フジキチ」

(2026)年に着工予定の「藤枝駅前1丁目6街区再開発事業」(地上17階、延床面積1万3000㎡超の複合ビル建設計画)、令和9(2027)年に竣工予定の「藤枝駅前1丁目9街区再開発事業」(地上21階、延床面積1万6300㎡超の複合ビル建設計画)などが、続々と動き出している。

また、それに先駆ける形で、「藤枝駅前1丁目8街区再開発事業」(地上17階、住宅棟と商業棟で延床面積1万3770㎡超の複合ビル・藤枝ミキネ)が、平成30(2018)年に竣工。商業棟には、医療施設、高齢者や子育て支援施設も整備されており、この中には地域初のコワーキングスペース「未来共創ラボ・

フジキチ」も、令和4年6月にオープン。スタートアップなど80社が利用し、活況を呈している。

出来上がりつつある新しい革袋(まち並み)に、既に新しいワイン(新たな民間活動)が注ぎ込まれつつあるのだ。

駅を挟んだ南口駅前では、市有地有効活用事業として、平成22(2010)年に、複合商業施設「オーレ藤枝」(地上9階、商業施設棟と445台収容の自走式駐車場棟で構成)が竣工。平成28(2016)年には、隣接地に同一計画の「ホテルオーレ」(地上14階地下1階)が竣工している。

さらにそれに先駆け、平成17(2005)年には、同じく市立志太総合病院跡地を活用した事業、映画館(シネマコンプレックス)を含む複合商業施設「Bivi藤枝」が竣工している。同施設においては、1階に

「藤枝市産学官連携推進センター」が、また3階には市立駅南図書館が設置されている。

「藤枝駅北口・南口前の中心市街地再開発と活性化



藤枝駅南口の複合商業施設「Bivi藤枝」1階にある「藤枝市産学官連携推進センター」の活動交流スペース



中心市街地再開発が進むJR藤枝駅周辺。写真は藤枝駅南口の「ホテルオーレ(左側)」と複合ビル「オーレ藤枝(右側)」

は、本市の重点戦略の一つ『コンパクトシティ+ネットワークのまち』を創る上で不可欠の事業です。そして、その戦略の最前線に位置する拠点施設の一つ『藤枝市産学官連携推進センター』の目的は、多岐にわたっています。例えば、同センターには現在、藤枝市と包括連携協定を結んでいる静岡産業大学、静岡理工科大学、大正大学のサテライトキャンパスが設置されています。また『藤枝駅前1丁目9街区再開発事業』で建設される複合ビルには、大正大学(東京都豊島区)の『仮称・インキュベーションセンター』の進出も決まっています。

ゆくゆくは『藤枝市産学官連携推進センター』を軸に、藤枝駅の北口・南口の周辺エリアには、大学だけでなく、企業の研究機関、

大学以外の研究機関などの集積をさらに図ると共に、新たな産業の創出や人材育成などを、産学官民の連携で展開していくための拠点的なゾーンにしていきたいとも考えております」(北村市長)

藤枝駅周辺の再開発で地域経済の活性化を図り、その成果が徐々に上がりつつある藤枝市は、一方で本年3月に「藤枝市新産業創造プラン『藤枝H A L E バレー構想』(「健康・予防のまち」を築く健康生活産業の創造)」と題する新たな施策のプランニングを発表。地域活性化の推進を同時多発的に図っている。



藤枝市は県内6大学(静岡大学、静岡県立大学、常葉大学、静岡福祉大学、静岡産業大学、静岡理工科大学)との包括連携協定にのっとり、地域課題解決を多角的に模索している(6大学地域政策研究会)

健康・予防に特化の新産業創出と 選ばれるまち・藤枝の実現

「藤枝市新産業創造プラン」では、地域に立地する既存の中小企業振興というテーマと共に、高齢化社会のさらなる進展を見据えた、成長戦略としての「健康・予防に特化した新産業」の創出というテーマの同時遂行が目指されている。

「私は首長として、常に生活に密着する『健康・教育・環境・危機管理』の頭文字に由来する『4つのK』を政策の柱に据え、それを基盤に市政運営を実施してきました。中でも『健康』は誰もがいつまでも幸せな生活を送る上で不可欠なものです。

本市には古くから、静岡県中西部の広大な地域に大きな恵みをもたらしている大井川の恩恵を受け、肥沃な平野と豊富で優良な水資源のおかげで、農業と共に食品・医薬品関連の企業が集約するなど、『食と農』『健康医療』の充実した地域性が自然と育まれてきた経緯があります。

今後ともこうした地域産業の持続性を確保すると共に、より一層の成長を促すためにも、今から次の一手を打つ必要がある。そのような思いから、本市の強みである『食と農』『健康医療』を生かした『健康生活産業』を興し、市内経済をけん引する核となる成長産業を創出するべく策定したのが『藤枝市新



藤枝市では市内12の施設に「デジタル支援員」を配置。市民のデジタルに関するあらゆる質問に応えるとともに、市民のデジタル活用を支援する

産業創造プラン』なのです。

同時にこのプランは、人口減少・少子高齢社会という難局にあって、持続可能なまちづくりに向けた抜本的な課題解決を図ろうとするための方策、方向性を示したものでもあります。すなわち、地域産業の高付加価値化や人が集まるための仕組みづくりを推進することで、市外からの企業の進出を呼び込むとともに、既存の地域企業が新たなイノベーションを図り、発展的なチャレンジをできるような環境づくりを行いたい。

それによって地域経済や所得水準の向上を促し、市民の生活水準のボトムアップと同時に、市民の健康長寿の延伸を達成することも目指しています」(北村市長)

藤枝市

(静岡県)

市 政 ル ポ

藤枝市の産業構造は、中部地方全体の基幹産業ともいえる自動車産業の集積と、茶葉の生産や水稻栽培を軸とする県内屈指の有機農業地帯としての集積が両立しているところが特徴的といえる。その中においても、農業に関しては令和5(2023)年に「オーガニックビレッジ宣言」を行うなど、より健康志向の強い生産体制が拡充化しつつある。

加えて、北村市長の発言にもあるように、製薬産業(工場・研究所など)の集積が伝統的に進んだ地域でもある。同時に医療施設・研究機関の充実した県都・静岡市の隣にあって、さらに救命救急なども担い、地域医療の拠点である市立総合病院をはじめとする四つの総合病院を軸に、医療環境が充実している藤枝市では、近年、行政と医療機関の連携による「めざそう!健康・予防日本一」ふじえだプロジェクトを展開。市民の特定検診やがん検診受診率も全国トップクラスの水準を保つなど、総合的に健康・医療への関心が高い地域性を構築している。

藤枝市には、健康・医療用食品の素材としての価値が世界的に認められつつある「茶葉の一大生産地」であるという背景もある。

今後の事業の進捗とともに幅広く推進されていくことが予測される、『藤枝市新産業創造プラン』に基づいた「薬品・サプリメント・健康食品」などの新規事業創出においては、例えば茶葉の優れた成分の活用の特化したような、藤枝市ならではの特徴的な展

開も期待されるところだ。

藤枝市ではまた、健康予防をテーマとする新産業創出(地域経済の活性化)とは車の両輪のような位置付けにある、いろいろな意味で「選ばれるまちづくり」の推進プロジェクトとして、豊かな「地域資源を活用し、多様な主体が活躍するエリア形成」を実現するための「多様なまちづくり構想」が展開されようとしている。

中山間地域の振興を目指す「地域とアーティストで作る陶芸村構想」(本年)。固有のサッカー文化を軸に国内外から多彩なスポーツ活動・交流事業を呼び込む「藤枝シティ・トレセン構想」(令和8年)。中心市街地と一体化したスマートシティ形成を目



「地域とアーティストで作る陶芸村構想」の拠点施設。本年9月にオープンする予定だ

指す「スマートコンパクトシティ構想」(令和8年)。旧市街地周辺エリアの歴史・文化と芸術文化を結び付けた、新たな滞在型のまちづくりを目指す「旧市街地再生プロジェクト」(令和9年)などだ。

藤枝市では現在、このように非常に多彩なカタチで、地域特性や地域財産・地域資源をフル活用した地域活性化施策・事業の数々が、同時多発的かつ、強い連携性を持ちながら展開されつつある。

そして、その全てに予測される近未来の波及効果は、「選ばれるまち・藤枝」へとベクトルを向けているかのようだ。今後の展開が非常に楽しみなのである。

(取材・文＝遠藤隆／取材日＝令和7年4月24日)



江戸時代以来の伝統を誇る「藤枝大祭り」は毎年10月の開催。長唄に合わせ地踊りを披露する優雅な祭りだ

城郭探訪

まちづくりと城の址

男鹿市 **脇本城**

半島の地の利を生かして 「秋田支配の重要拠点、脇本城」

男鹿市長(秋田県)
菅原 広二



なまはげの里、男鹿市

男鹿市は秋田県沿岸中央部、三方が日本海に開けた男鹿半島を単独市で構成しています。平成17(2005)年に若美町と合併し、2025年に新市制20年を迎えました。半島という地理的特性を踏まえ、北前船の

寄港地として栄えましたが、より時代の古い中世から日本海海上交通の要所として位置付けられてきました。

さらに、ユネスコ無形文化遺産である「来訪神・仮面・仮装の神々」の構成文化財の一つとして、国内的にも知名度の高い「男鹿のナマハゲ」など独自の文化も根付いており、男鹿市という自治体名よりも「ナマハゲ」という行事が圧倒的に知られているかもしれません。ナマハゲは秋田県全体で行われている行事ではないかと思われる方も多いかもしれませんが、男鹿半島独自の行事です。

未完の名城「脇本城」と男鹿半島

現在の秋田県中央部から北部の基盤を築いた中世安東氏は、織豊期の安東愛季ちかすえの時代、檜山(現能代市)と湊(現秋田市)に分かれる安東両家を併合し、脇本城を大規模に改修して居城したとされています。

日本海海上交通の要所として、また、八



脇本城と城下町集落

郎潟(現在の大潟村)を経由した内陸交通の要所としてこの地が選ばれたものと考えられます。同時に檜山と湊を見据えたほぼ等距離に位置していることも重要であったと捉えています。つまり、脇本城は、中世秋田の政治的、経済的、軍事的な重要拠点で



脇本城内の曲輪(くるわ)と呼ばれる平場

あったと考えられます。

脇本城は石垣のない、山城と呼ばれる城です。石垣を築く城(多くの方が一般的にイメージする城)が全国的に普及する前の城で、自然の山を切り盛りして平場を造り出し、建物や柵などを築くものです。城であると同時に、中世の大土木工事の跡でもあります。安東氏はこの脇本城を拠点に、かの有名な織田信長や豊臣秀吉ともつながりを持ち、戦国の世を生き残りました。

しかし、家督争いなどにより「名城成り」といへとも、普請いまた出来せぬか故」(青森県2005『青森県史資料編 中世2』)に放棄され、江戸時代に佐竹氏が秋田に入ってきた後には廃城となります。その後昭和30年〜40年代頃まで、近隣集落の草刈り場として共同管理されてきたことで畑地化されず、土塁などの遺構が現在も視認できる状態でよく残っており、平成16(2004)年に国の史跡に指定されました。平成27(2015)年から史跡整備事業を開始し、平成29(2017)年には続日本100名城に認定され、城郭ファンのみならず、多くの方にお越しいただける城に毎年少しずつ進化を遂げています。

城と住民とまちづくり

この脇本城跡と地域住民との良好な関係が約40年続いています。城下町集落の住民が「おらほ(私たち)の城」を昔の手入れされた山(城)に戻し、地域の憩いの場として、観光の拠点としようと、昭和62(1987)年に「脇本城址懇話会」を結成し、現在も活動が続けられています。



脇本城址懇話会による草刈り活動

中世秋田の安東氏は、この男鹿半島、脇本城を中心に政治的、経済的交流を全国規模で行いました。その遺志を継ぐように、現在では地元の方々を中心に、男鹿市も協力して歴史的、観光的交流を目的に全国からの来城者をお迎えしています。まちづくりは地元住民とともにあり。男鹿市では住民とともに脇本城を未来へ残していく使命を重く受け止めています。

ナマハゲの起源

古くから男鹿のナマハゲの鬼は「お山」と呼ばれる本山と真山からやってくると伝わる。それぞれ本山には赤神神社が、真山には真山神社が鎮座し、どちらも「赤神」を祀っている。この「赤神」とは中国の前漢の武帝のことであり、ナマハゲの起源も中国にあると示唆されている。この武帝飛来伝説を、江戸後期の本草学者・菅江真澄の「おのしまかせ」から紹介したい。

前漢7代皇帝の武帝は、神仙になる方法を求めて各地に方士をつかわした。大前四年三月、ついに帝は泰山で王母に会して神仙となった。

武帝は赤旗を飾った飛車にのり、白鳥にこれを引かせ男鹿にやって来た。その車は五色のコウモリが前後左右を守っていた。

漢王朝は大徳にして赤帝なるがゆえに、武帝が舞い降りた山は赤神山と名付けられた。また、このことを耳にした景行天皇は、皇女をつかわして武帝の妃とした。これが赤木大明神となった。

武帝の飛車を守っていたコウモリたちは鬼が変化したもので、それぞれ眉間、逆類、眼光鬼、首人鬼、押領鬼という。

眉間と逆類は死亡してしまっただが、その他の三兄弟の鬼は顕在で、武帝とその妃とともに本山の中腹にある五社堂に祀られた。この三匹の鬼がナマハゲの原像となったという説があるという。

また、『来訪神事典』によれば、赤神とは天台宗3代座主の円仁が中国から招来した「赤山明神」であることから、ナマハゲはこれをベースに男鹿の風土や信仰的土壌を巧みに取り入れながら創造されたのだらうとある。

歴史探訪コラム



江口知秀
建設産業図書館 学芸員

生まれ育った故郷を 守ることの現実

いず 伊豆市長(静岡県) きくち 菊地 ゆたか 豊



平安時代とほぼ同じだった生家

音楽を聴くことは好きですが、専門知識がないので、ミュージカル観劇がちょうど良い。「オペラ座の怪人」は、東京、ニューヨーク、シットツトガルトで観ました。中学校3年の時に父を亡くし、母がキャディーで子供を育ててくれたので、中学生の頃からクラブは握っていますが、今でも100切りとの闘いです。48歳まで現役自衛官だったので、朝夕のランニング+筋トレは50代までやっていました。東京2020大会自転車競技が伊豆市の日本サイクルスポーツセンターで開催されることが決まった時、自転車にも乗るようになりました。しかし、これらはいずれも「たまに時間を費やす」程度の趣味です。現在、公務以外で必死に取り組んでいるのは草刈りとの闘い、すなわち相続した土地の管理です。

昭和33年6月、私は中狩野村(現伊豆市)の農家に生まれました。家紋が「丸に十」なので「うちは島津の流れだ」と自慢することもあります。多分、「田んぼの田の変形」なのでしょう。小学校6年の時に改修した生家は藁屋根で、向かいの山から生活用水を引いていました。かすかな記憶に残る唯一の文明の利器は裸電球だけ。早朝に竈で母がご飯を炊く姿も覚えていいます。蛍光灯も、ガス炊飯器も、電話も、初めてわが家にやってきた日のことは全

て鮮明に記憶に蘇ります。つまり、裸電球以外は、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の頃と変わりませんでした。

実家の管理＝草刈りとの闘い

地元の高校を卒業して防衛大学校に入校し、ちょうど30年、48歳まで陸上自衛隊に奉じました。内閣府平和協力本部(モザンビークPKO)、外務省(在ドイツ日本国大使館)、内閣官房(内閣衛星情報センター)などやや異色の勤務を経て、

49歳で伊豆市長に就任しました。4町合併によって発足した伊豆市の二代目市長です。

父が亡くなった50年前に農業用水を止めた自宅前には、私に試練の草刈りを命じる7枚の田んぼ、しかも全て段差になっています。どこからか飛来したナガミヒナゲシが繁殖し、毎朝、何百本と抜き取っています。季節ごとに数回、草刈り機でその他の雑草も除去しています。耕作はしていません。中山間地特有の「ご近所さまの手前」、見苦しい管理はできません。

空き家となった隣家の奥には畑地が広がっています。



7段になっている自宅前の農地の草刈り

いちばん奥の畑地は大昔には神社だったところで、高台のようになっています。わが家はお宮さんの手前にあるので「踊り場」が屋号になったとか。この地もひたすら草刈りの修行の場。隣家の裏林から木や竹も伸びてきて、不在の親戚に許可を得て通行の障害になっているものは伐採したり、地主の代わりに草刈りをしたり。皆さんと同様に私も週末、休日の公務が少なくありませんので、貴重な自由時間の多くをこのよう



芸術的に並べられた原木シイタケのホダ木



絵師狩野派発祥の地、狩野城址公園

求があります。しかし、今は小型のスクーターで市内や山中を走ることばかり。林道を行けるところまで走るので、どこに行っても原木シイタケのホダ木が整然と並んでいます。この姿を見て得られる感動は、素晴らしいミュージカルを観劇したときと変わりません。伊豆市の山林は2万ha。杉檜の人工林が1万haで、自然林の広葉樹の多くがクスギ(伊豆市の

助さん演じる北条宗時の横で、名乗ることなく討ち死にした狩野茂光が城主を務めた「八介」の一つです。後世、この家系から日本最大の絵師集団「狩野派」が生まれていきます。この山城を維持管理する「狩野城の会」というボランティア・グループがあり、私もその一員で、役割は「草刈り」。会の収入を得るために稲作もしているのですが、私にできる仕事がありません。そこで、比較的可得な草刈りになるのですが、安全のため集団から離れて一人で作業するようにしています。真夏にはメタボ対策にも効果的な大量の汗を流し、季節ごとに4回も5回も農地の草を刈る現実。「俺は父祖から受け継いだ土地を守っているんだ」という爽快な自己満足だけが原動力です。

土地を使い、故郷を守るために

な作業に割いています。市長を退任したら、農地として営農できるのか自信はありませんが、土地を最大限活用する方策は講じていきたいと考えています。なぜなら、最近恐ろしい「不都合な真実」に気づいたからです。

現在の日本の人口は1億2000万人、そのうち7200万人は三大都市圏と100万都市に住んでいます。今から75年前の1950年は人口が8300万人で、私たちの田舎にもたくさんの方が住んでいました。今から75年後の2100年には

人口が5000万人になると予測されています。そうすると、希望する人たちは全員が100万都市に住むことができるようになり、伊豆半島は無人的なままです。そうしないためには、現にこの地に住んでいる私たちが、この土地をしっかりと管理しながら、この地で生きていくしかありません。私は大型自動二輪の免許を持っていきますので、風を切りながらきれいな景色の中を走りたいとの欲



庭に遊びに来るのは「ハイジ」ではなくシカ

木)で、これが原木シイタケ生産の伝統を受け継ぐ土台になっています。新緑のクスギ林のさわやかさは、ヴィジュアルディの「四季」を聴くことにも引けを取りません。わが集落には狩野城という山城があります。「鎌倉殿の13人」では、片岡愛之

ワクワクがとまらない 自然と チャレンジがいきるまち 田村市

田村市は、福島県中通り地方の阿武隈高原中央に位置し、丘陵が連続する豊かな自然に囲まれた高

原都市であり、石灰岩でできたカルスト台地を有し、全国でも有数の規模を誇る鍾乳洞「あぶくま洞」では、悠久の時を経て形成された神秘的な自然の造形美を見ることが

できます。

また、特産品の「エゴマ」は、古くから食して10年長生きするという伝承のもと別名「じゅうねん」として地元

に親しまれ、令和5年1月には地理的表示保護制度（GI）登録産品

となるほど価値が高まっています。

これらの地域の魅力を掘り起こし、そ



大阪・関西万博で昆虫と戯れる観光客



「ムシムシランド」昆虫館

れらを活かすまちづくりや情報の発信に取り組んでいます。

昆虫の聖地・田村市
昆虫が紡ぐ地域の魅力創出

平成の合併前の旧常葉町では、昆虫と触れ合える施設「ムシムシランド」などを設置し、豊かな自然を生かした地域活性化を進めて

きました。東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故により、里山への立ち入りの制限や施設の一時休館など甚大な被害を受けました。

このため、昆虫の生息する豊かな里山の復興に向けて、「昆虫の聖地 田村市」を掲げ、令和5年には「昆虫課」（バーチャル課）を創設。同年に、福島県内原発事故被災12市町村が発起人となり、昆虫を活力とし地域活性化に取り組む全国の市町村とともに「昆虫の聖地協議会」を設立し、多様な昆虫が生息しやすい自然環境の保全や、昆虫を観光資源とした地域活性化を目指す意見交換を進めています。

また、デジタル世代へ向け、地方自治体では極めて珍しい取り組みとして、本年2月に昆虫を捕まえながら本市の魅力を体験できるオリジナルRobloxゲーム「タムコン」をリリースし、PRを行っています。

本年5月には、大阪・関西万博の福島復興展示で、約100匹のカタツムシをミニカブトムシドームに放ち「ムシムシランド」を再現し、国内外の多くの来訪者に「昆虫の聖地 田村市」を通して復興をアピールしました。

福島第一原発事故からの 基幹産業復興

本市では、福島第一原発事故からの復興に向け、基幹産業である農林業の復興に力を入れており、営農再開、風評被害の払拭、農家の収入向上に向けた支援および森林再生に向けた整備を積極的に進めています。

農業分野では、農地の基盤整備を行い、営農再開の加速化を図っており、再生した農地で生産された農作物を首都圏などのイベントで販売し、PRに取り組んでいます。また、本年8月には、田村市農産物振興施設が完成し、田村市産農産物を使った6次化商品の開発、製造など、さらなる風評払拭、収入の向上に取り組んでいます。林業分野では、原発事故に伴う



キッチンカー首都圏イベント



キッチンカー移住チャレンジ
担い手



フィリピン・セブ島語学研修修了式

本市では、難関大学に毎年10人が合格できる教育先進市を目指す「東大10人構想」を掲げて、事業に取り組んでおり、これは教育の面から10年・20年後を見据えた少子化対策として、子育て世帯に選んでもらえる教育を推進しております。

達成に向けた主な取り組みは、小学5・6年生を対象とした国語・算数・英語の特別講座「たむらチャレンジ塾」の開催や、英語検定3級以上取得を条件としたフィリピン・セブ島での短期語学集中研修のほか、

この状況を改善するため、令和4年度より、「キッチンカー移住チャレンジ」プロジェクトを実施しています。移住して、キッチンカーで起業したい方を全国から募集し、開業や運営、移住に関する支援を行っています。メニューに田村市産農産物を使用し、首都圏

全国的な少子化に加え、福島第一原発事故による影響などもあり、人口の減少が課題となっています。

移住者による魅力の発信

放射能の影響により原木シイタケの出荷制限や森林の環境整備が滞り、水源かん養など森林の機能が低下したため、これらの機能回復、森林再生に積極的に取り組んでいます。

でキッチンカーイベントを開催するなど、県内外を問わず市の農産物の魅力を発信しております。

これまでに、担い手4人を採用し、家族を含め18人が移住しました。本年度も11月に東京都中野区でイベント開催を予定しており、今後も、田村市産農産物を食してもらう機会を提供し、農産物のブランドイメージの向上を図るとともに移住定住の促進を進めていきます。

子育て世帯に選んでもらえる教育推進

本市では、難関大学に毎年10人が合格できる教育先進市を目指す「東大10人構想」を掲げて、事業に取り組んでおり、これは教育の面から10年・20年後を見据えた少子化

プロフィール



田村市長
白石高司

〔市町村合併〕平成17年3月1日、滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町の5町村が合併

◆ 面積 458・33km²
◆ 人口 3万1959人
◆ 世帯数 1万2332世帯

〔将来都市像〕ワクワクがとまらない自然とチャレンジがいきるまち 田村市
〔まちの特徴〕福島県唯一の商業鍾乳洞「あぶくま洞・入水鍾乳洞」をはじめ、「昆虫の聖地」として豊かな自然環境が残る高原都市



〔特産品〕エゴマ、ピーマン、さやいんげん、トマト、さつまいも、鶏産、うなぎ、清酒、カブトムシ（昆虫）
〔観光〕あぶくま洞、入水鍾乳洞、星の村天文台、スカイパレスときわ、ムシムシランド、グリーンパーク都路、お人形様
〔イベント〕カブトムシドームオープン、あぶくま洞イベント（春夏秋冬）、星の村天文台星まつり、灯籠流しと花火大会、田村市うんめえフェス

教員スキルアップのため1週間に及ぶ先進校研修などを展開しています。

また、本年度から市内全ての小中学校に元教員などからなる「授業推進員」を配置し、授業理解が早く、時間に余裕がある児童生徒に発展的な問題を出すなど、学びの意欲に応える学習支援を



授業推進員による学習風景

行っています。

人口減少など地方自治体を取り巻く現状は、厳しさを増しておりますが、本市の魅力を見出し、これらを活かすことで市民と一緒に「ワクワクがとまらない 自然とチャレンジがいきるまち 田村市」を目指してまいります。

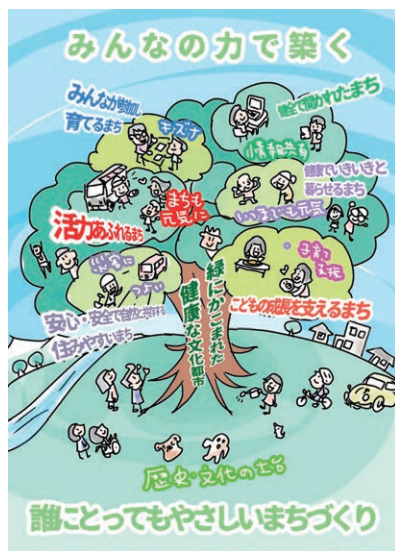
※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

縄文に学ぶ循環・平和・共生
―自然と共生しながら住み続ける心地よい暮らし―

北本市は、埼玉県の中央部、大宮台地の最高地点に位置し、人口6万5034人、面積19・82km²とコンパクトな市域を有する自然と居住環境が共存する市です。東京都心からは、約45km圏内にあり、電車で東京駅まで約50分、高速道路で県内外へのアクセスが可能であり、交通の利便性が良好です。

本市は、長期的な展望をもって総合的かつ計画的に行政運営を行うため、市の最上位計画である総



第六次北本市総合振興計画基本構想イメージ図

合振興計画を五次にわたって策定してきました。この計画に基づ

き、子育て・教育の充実を図る政策や市への愛着や好感を高めるための広報、シテイプロモーションなどを実施しており、現在、人口動態や社会構造の変化などを踏まえ、新たな指針となる第六次北本市総合振興計画の策定を進めています。

関係人口で増やすつながり

今後のまちづくりでは、定住人口の維持を図りながら、継続的に本市に関心をもち、多様な形で関わり続ける関係人口を増やすことが必要です。そのために、市民とともに市の価値や魅力を創出し、伝える事業を実践しています。

本市が発行している「広報きたもと」は、紙面の企画、取材、編集

など印刷以外の全ての工程を内製化しており、人々のリアルな言動を引き出し、日常の風景を捉え、それらを効果的に紙面で表現することで、市民の暮らしや思いを伝えていきます。

関係人口を増やすための取り組みとしては、シテイプロモーションを通して、まちの人材・物財・資金・情報などの資源を活用可能にする事業を実践しています。具体的には、庁舎の芝生広場で定期的に開催する「&greenマーケット」やその手法を学ぶマーケットの学校の展開、団地を再利用した居場所づくりの支援などを通して、市民参加の場を創出しています。さまざまな形で「つながり」を広げていくことが地域課題の解決に有効だと考えています。また、シテイプロモーションの一環として、



第62回全国広報広聴研究大会

ふるさと納税を推進し、令和2年度から4年連続で寄付額が県内1位となりました。いただいた寄付金は、小・中学校給食費無償化や給付型奨学金などの子育て支援や公園の機能拡充、高齢者ラウンジ運営管理などに活用しています。

このような広報、シテイプロモーションの取り組みの結果、全国広報コンクールにおいて、令和4年に広報企画部門、令和5年に広報紙部門で、最高賞である内閣総理大臣賞を2年連続で受賞しました。本年6月には、全国広報広

聴研究大会の開催市となり、全国各地から広報関係者にお越しいただき、直接交流を深める貴重な機会となりました。

縄文都市きたもと

本市は、都心に近い場所にあるながら、市内全域が森林セラピー基地に認定されており、多くの緑地や雑木林が残っています。また、公園では、自然観察やキャンプ、農業体験が可能であり、さらに荒川の水辺におけるデイキャンプの実証実験やパークウエディングの取り組みも進めています。

人々が現代に引き継がれる豊かな自然とともに生活してきたことは、歴史からも証明されています。本市には、市の南部に、縄文時代の人々の生活を伝えるデーノタメ遺跡が残されています。デーノタメ遺跡は、縄文時代中後期に約1500年間続いた関東最大級の集落遺跡であり、低湿地で真空パック状態の地層から漆塗り土器



国指定史跡「デーノタメ遺跡」

やクルミの殻などが多数発見されていることから、この地に住む縄文人の居住環境や食生活が非常に豊かであったことを示しています。私たちは、縄文人が自然と共生し、資源を循環させ、平和な社会を築いてきた歴史の原点から持続可能なまちづくりのヒントが得られると考えています。令和6年10月11日、デーノタメ遺跡は国指定史跡に登録されました。今後は、保存活用地域計画の策定に着手し、市民とともにさまざまな取り組みを進めていきます。

ミドリトテラスがつくる新しい価値

今後のまちづくりは、人口規模・財政規模に合った行政運営を進めることで、市民の幸福度を高める視点が必要です。本年6月、閉校した小学校を活用し、点-in-していた高齢者ラウンジ、教育センター、保健センターなどの機能を集約した複合施設として、栄市民活動交流センター「ミドリトテラス」を開設しました。この事業は、人口減少が進む本市における公共施設の在り方、適正配置のモデルケースとして、「賢く縮む」こ

とを体现したもので、新たな価値・サービスを市民に提供していきます。

今後も、緑にかこまれた健康な文化都市を目指し、地域資源の活用や積極的な情報発信によりローカルブランドを高めるとともに、市民が地域課題を自分事として捉え、主体的に関わることで実現する持続可能なまちづくりを進めていきます。

プロフィール

- ◆ 面積 19・82km²
- ◆ 人口 6万5034人
- ◆ 世帯数 3万1073世帯

〔将来都市像〕緑にかこまれた健康な文化都市

〔まちの特徴〕都心近郊に位置しながら、豊かな自然と良好な住環境が共存する災害に強いコンパクトシティ

〔特産品〕トマト、北本トマトカレー、ブラム、梨



北本市長
三宮幸雄



〔観光〕グリコピア・イースト、石戸蒲ザクラ、北本自然観察公園、きたもと「四季の恵み」マルシェ

〔イベント〕みどりとまつり（3月）、さくらまつり（4月）、こどもとみどりのフェスティバル（4月）、北本まつり（宵まつり・産業まつり）（11月）



栄市民活動交流センター「ミドリトテラス」

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

人とまちがにぎわい、市民の笑顔が
あふれる、麗しの富田林

昭和25年に大阪府下16番目の市として産声を上げた富田林市は、大阪市内へのアクセスも良好でありながら、豊かな自然環境と歴史・文化が調和した郊外都市として発展を続けています。特に「富田林寺内町」は、大阪府内唯一の国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、歴史的に貴重な町並みが残されています。

若者が活躍する
まち、富田林

本市では、若者が活躍できるまちづくりを進めるため、令和3年4月に大阪府内初となる「富田林市若者条例」を制定しました。
この条例に基づき設置された「富田林市若



若者会議から生まれたミューラル



富田林市若者会議第4期若者委員

者会議」では、若者たちが富田林の魅力や課題について意見を交わしながら、本市に必要な施策や取り組みについて提案し、市と共にその実現を目指しています。
多様なバックグラウンドを持つ参加者が、まちをより良くするために議論を重ね、そこから生まれたアイデアは形となり、これまで若者会議から提案され、実施した

若者ならではの柔軟な発想と行動力が、富田林に新たな風を吹き込み、まちの未来に確かな可能性をもたらしています。
「富田林市若者会議」は、若者の声をくみ上げ、地域社会全体の活性化に資する場であると同時に、会議を通して若者同士のつながりを生み、未来のまちづくりを担う人材として成長できる貴重な機会

施策は10を超えました。

市の新たなシンボルとなるミューラルの制作や、市の特産品である「大阪なす」をPRするためのイベントの実施など、

となっています。

一人一人の幸せと地域の理想を実現する「増進型地域福祉」へのチャレンジ

『増進型地域福祉』とは、「対話と理想」を理念とし、課題解決の先にある理想（幸福）の実現を目指す目的実現型の地域福祉です。

本市では、『増進型地域福祉』を重要施策と位置付け、福祉部局にとどまらず、全部局で取り組んでいます。

その一つの取り組みが「校区交流会議」で、これは市内16の小学校区ごとに、地域住民や関係機関などが主体となって開催しており、世代間交流や居場所づくり、健康増進など掲げるテーマは校区が抱える課題によりさまざまですが、テーマに応じた特色あるプログラムが実践されています。

この会議には、任命された職員が全部局から行政と地域のパイプ役を担う「校区担当職員」として参加し、地域の方々と対話を重ね



富田林寺内町



(校区交流会議) 防災訓練に併せ「ぼうさい大声大会」を開催



(校区交流会議) 障がい者施設と連携した世代間交流イベント

ながら地域課題を肌で感じ、それぞれの施策の検討・立案に結び付けます。

少子高齢化、人間関係の希薄化など、地域課題が複雑化する中で、改めて地域福祉の推進が注目され、新たな地域のセーフティネットの構築が求められています。

地域住民や関係機関、行政が手を携えて地域の理想を描き、その実現を目指すプロセスこそが、行政の使命であり、『増進型地域福祉』は、私たちが志す「市民とともに創る市政」の実現に向けた大切な取り組みです。

すべての子どもを、みんなで応援するまちづくり

私の二期目の市政運営における所信表明において「すべての子どもを、みんなで応援するまちづくり」として、富田林版「子どもまんなか社会」を掲げ、子ども・子育て

支援に係るさまざまな事業を進めています。

具体的な事業としては、大阪府内初の実施として、令和6年1月から開始した「見守りおむつ定期便」があります。これは、市内の0歳児家庭を対象に、満1歳になるまでの毎月、子育て経験のある「見守り配達員」がおむつなどの子育て用品をお届けし、育児の相談や情報提供などを行う事業です。これにより、子育ての孤立化防止や早期の支援につなぐことを目的としています。

また、令和6年度からは、地域全体で子どもの権利を理解し尊重する、子どもの最善の利益を優先する社会の実現を目指し、「富田林市子どもの権利条例」の制定に向けた取り組みを開始しました。制定プロセスにおいては、子どもや子ども・子育てに関わる方々の声をしっかりと聴くことを重視し、この間、市内全小中高生を対象としたアンケートをはじめさまざまな調査を行ってきました。本年度



富田林市見守りおむつ定期便事業

は、子どもたちが条例制定に参加する仕組みとして、条例の前文を作るワークショップも予定しており、令和8年3月の条例制定を目指しています。

さらに、「子どもの権利擁護・救済機関」設置など、制定後の事業についても企画を始めています。これらの一連の取り組みを通じて、富

結びに

田林版「子どもまんなか社会」の実現を力強く進めてまいります。

まちは、市民と行政の協働による創造物です。

人と人とのつながりを大切に、子育て世代をはじめ若者からお年寄りまで、市民の皆さまが誇りと愛着を持てるまちづくりこそが市の持続的な発展の基盤となると考え、これからも各種施策に取り組んでまいります。

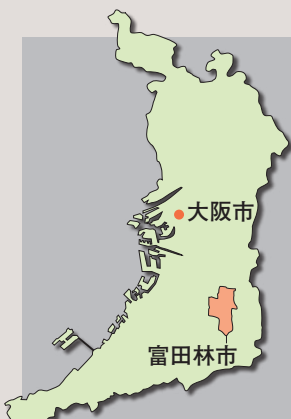
プロフィール

- ◆ 面積 39・72 km²
- ◆ 人口 10万5103人
- ◆ 世帯数 5万2282世帯

〔将来都市像〕ひとがきらめく！自然がきらめく！歴史がきらめく！みんなでつくる 笑顔あふれるまち 富田林〔まちの特徴〕豊かな自然と歴史に恵まれたまち



富田林市長
吉村善美



〔特産品〕大阪なす、キュウリ、富田林の海老芋（GI登録産品）、大阪金剛簾
〔観光〕富田林寺内町（重要伝統的建造物群保存地区）、農業公園サバーファーム、ミューラルアート
〔イベント〕じないまち四季物語、だんじり祭り、金剛きらめきイルミネーション、石川河川敷こいのぼり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

『出雲力』で夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち」の実現に向けて

出雲市は、島根県東部に位置

し、日本海、宍道湖・神西湖、中国山地の山々など、多彩な自然に恵まれたまちです。面積は東京23区とほぼ同じであり、市の中央部には、中国山地から流れる斐伊川と神戸川の二大河川により形成された出雲平野が広がり、山陰屈指の穀倉地帯として農業が盛んです。また、家々を囲む屋敷林「築地松」

歴史と文化が息づいています。

旧暦10月は、一般的に「神無月」と呼ばれますが、全国の八百万の神々が集まる出雲では、この月を「神在月」と呼び、縁結びで有名な出雲大社をはじめ市内の各神社では、神々をお迎えする特別な神事が行われます。「神在月」には、全国から多くの方が「縁結びのまち出雲」を訪れます。

「選ばれるまち」出雲

稲佐の浜

を巡らせた散居集落は、出雲平野特有の貴重な景観です。さらに、出雲の地は、「古事記」や「日本書紀」などに記された出雲神話の舞台であり、古代から受け継がれた豊かな

本市は、人口減少対策をまちづくりの総合対策として、魅力ある雇用の場の創出、出会い・結婚・出産・子育て・教育の各ライフステージにおける切れ目ない支援、ここに住んでも安全・安心に暮らせるまちづくりなど、さまざまな施策を展開しています。なかでも、雇用は生活の基盤と



出雲斐川インター企業団地の整備

なる要素であり、地場企業の経営基盤強化・農林水産業の収益力向上・各産業の人材確保などの支援に加え、積極的な企業誘致、近年は特に多くのIT企業の市内進出により、若者の希望がかなえられる雇用の場の創出に取り組んでいます。

本年4月発表の「住民基本台帳

人口移動報告2024年結果」によると、本市は中国・四国地方の市町村の中で、社会増の人数がトップとなりました。これは、本市が「選ばれるまち」になっている証しと捉えており、この流れを加速させていきたいと考えています。

今後も、本市が「選ばれるまち」となるよう、希望する仕事があり、安心して子育てができ、住み慣れた地域で、心豊かに暮らせるまちづくりを推進していきます。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

人口減少が進む中、住民サービスの向上、効率的な行政運営、持続可能な地域社会の実現を図るため、デジタル技術の活用が求められています。

本市は、DXの取り組みの一つとして、本市が出資する企業（株）People Cloud」による国内外からの高度IT人材の確保や企業誘致を推進しています。さらに、コワーキングスペース「Izumonomad（イ



Izumonomad開所式

ズモノマド」を拠点に、本市がIT人材や企業が行き来するハブとなり、人が企業を呼び、企業が人を呼び込む好循環を生み出すDX先進エリア「Tech Hub Izumo（テックハブイズモ）」を目指しています。

また、住民サービスの向上に向けて、「窓口に行かなくてもよい」「待たなくてもよい」「申請書を書かなくてもよい」利便性の高い窓口サービス改革に取り組んでいます。

今後も、市民や事業者が、デジタル技術の恩恵を享受できるDX社会を目指し、取り組みを進めます。

トキも人も育つまちへ

本市は、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の脱炭素社会の実現に向け、市民、事業者、関係団体が共通の目標を持って取り組んでいけるよう、特別天然記念物「トキ」をシンボルに掲げ、環境にやさ



特別天然記念物「トキ」(写真提供:環境省)

しいまちづくりを進めています。日本で絶滅したトキが生息できるまちは、そこに住む人々が環境にやさしい生活を営んでいるということであり、人にとっても住みやすいまちと言えます。

現在、関西以西で唯一となるトキの放鳥・野生復帰に向け、機運醸成を図るとともに、トキの生息環境の整備につながる環境にやさしい農業の普及や、豊かな生態系の再生などに取り組んでいます。

本市の豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくことが、今を生きる私たちの責務であり、「トキも人も育つまちへ」を合言葉に、出雲の空をトキが雄大に飛び交う、人と自然が共生するまちを目指していきます。

市政を「前へ」

本市は、「縁結びのまち」というオンリーワンのブランド力、県内一の農業産出額・工業製品出荷額などを誇る産業分野の活力、豊かな自然環境や魅力ある歴史・文化遺産、そして人と人とのつながり「ご縁」を大切にする人の力などの総合力を「出雲力」と表現しています。

私は、この「出雲力」をさらに高めていくことが、本市の持続的な発展につながると考えており、市民、企業、関係機関・団体とともに、力強くスクラムを組み、市政を「前へ」進めます。そして、まちづくりの将来像「出雲力」で夢☆未来へつなげ誰もが笑顔になれるまちの実現に向け、全身全霊で邁進してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 624.3km²
- ◆ 人口 17万1747人
- ◆ 世帯数 7万1069世帯

〔将来都市像〕「出雲力」で夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち

〔まちの特徴〕豊かな自然・歴史・文化に彩られ、あらゆる良い「ご縁」を大切にする「縁結びのまち」

〔市町村合併〕平成17年3月22日、出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町の2市4町が合併
平成23年10月1日、斐川町が編入合併



出雲市長
飯塚俊之



〔特産品〕出雲そば、出雲ぜんざい、島根ぶどう、多伎いちじく、西浜いも、大和しじみ、出西しょうが

〔観光〕出雲大社、出雲日御碕灯台、須佐神社、一畑寺、木綿街道、荒神谷遺跡、道の駅キララ多伎

〔イベント〕出雲神話まつり、出雲全日本大学選抜駅伝競走（出雲駅伝）、出雲ドームかみあり吹奏楽フェスタ、出雲くにびきマラソン

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

た け た
竹田市 (大分県)

これぞ!
食の

イチオシ



国内生産量の約8割を
占める「サフラン」

推薦者



竹田市教育委員会
生涯学習課 主幹
もりたやすゆき
森田康之さん

竹田市は国内サフラン生産量の約8割を占める日本一の産地で、明治36年から栽培が続いています。土・水・日光を使わない独自の室内開花法は世界的にも珍しく、品質の高さが特長です。冷え性や安眠、美肌などの効果が期待され、地元ではお茶に浮かべるなど日常的に親しまれています。飲食店ではサフラン定食やサフランティーが味わえ、道の駅などでの購入も可能です。



面積	477.53km ²
人口	1万8,667人 (令和7年6月末日現在)
特産品	サフラン、かぼす、乾シイタケ、 トマト、豊後牛、姫だるま

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



世界屈指の高濃度炭酸泉が有名。ぜひ一度の体験を！

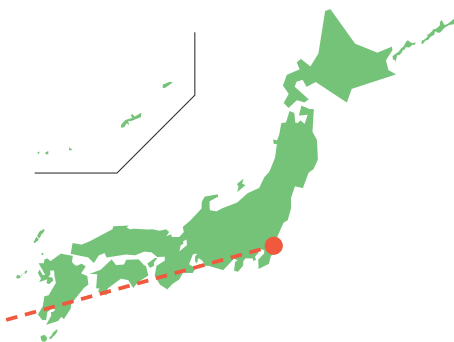
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

いたこ
潮来市（茨城県）



令和
7年
(2025年)



今の「水郷潮来あやめ園」



市長公室秘書課
情報戦略室 主幹
こばやし はじめ
小林 肇さん

あやめ咲き誇る 水郷情緒あふれるまち 潮来市

「水郷潮来あやめ園」は、大正時代に造られたことから始まり、戦時中は水田に転用されましたが、昭和25年に復興し、現在に至ります。

昭和27年に始まった水郷潮来あやめまつりの会場となっており、5月下旬～6月下旬にかけて、約500種100万株のあやめ（ハナショウブ）が一面に咲き誇る中、嫁入り舟やろ舟遊覧などのイベントが開催され、来園される皆さまには、初夏の水郷情緒をお楽しみいただけます。



昔の「水郷潮来あやめ園」

昭和
30年頃
(1955年)

市政

令和7年8月号

特集

業務効率化を図り、 住民満足度を高める自治体DX

少子高齢化や人口減少、財政難などさまざまな課題を抱える中で、各自治体では業務効率化や生産性向上を図ろうと、DXを積極的に進めています。

特集では、学識者から、自治体がDXを進める目的、さらには自治体が不安なくDXを推進するための方法について、具体的な手順に沿いながら分かりやすく紹介いただきました。また、市民の利便性向上と職員の業務効率化の実現を目的としたデジタル技術の活用、事務処理の効率化・選考の正確性の向上・保護者への結果通知までの時間短縮の三つの課題解決を目指した保育所AI入所選考システムの導入、IT企業のノウハウを活用した防災DXの推進など、住民の利便性や行政サービスの維持・向上を図っている都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

自治体DXで高める効率性と幸福度

東海大学政治経済学部政治学科教授 小林 隆

寄稿 2

市民と職員の楽ちん化

三条市長 滝沢 亮

寄稿 3

武蔵村山が進める自治体DX ～保育所AI入所選考システムの導入～

武蔵村山市長 山崎泰大

寄稿 4

DXを活用し災害対応力を強化 ～想定外を想定内にする～

大垣市長 石田 仁



自治体DXで高める効率性と幸福度

東海大学政治経済学部政治学科教授

こばやし たかし
小林 隆



DX推進への期待と不安

DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の目標は、(a)社会の中で蓄積されるさまざまなデータを活用するとともに、(b)多様なニーズに合わせて情報を生成するAI（人工知能）などの情報技術を駆使することによって、(c)異なる視点と経験を有する人々が、効率的にさまざまな課題を解決し、(d)より質の高い幸せを実感できる社会へと変革することにある。



各国へのQRコード

人材の不足、繰り返されるサイバー攻撃はセキュリティへの不安を高めている。

本稿は、自治体が不安なくDXを推進するために、誰もが利用可能な手段により、問題解決の効率性と人々の幸福度を高めるための方法について、次の手順により考察する。

(a)誰もが活用できるビッグデータとオープンデータの分析サイトを利用する方法とともに紹介し、(b)AIを活用することで自治体の問題構造を効率的に把握する方法を提示する。そして、人々が効率よく協力して問題解決に当たるための、(c)コミュニケーションの効率性と安全性の確保と政策の立案、実施、評価の方法を提示する。最後に、D・カーネマンやM・キリングワースらによる幸福度についての研究成果を踏まえて①、(d)自治体DXで効率性と幸福度を高めるための基本姿勢を示したい。

なお、本稿の図1～3は、ネット上に掲載されている。右上のQRコードから参照されたい。

誰もが活用できる オープンデータ・ビッグデータ

地域幸福度

地域の人々の幸福度は、デジタル庁が運営する「地域幸福度（Well-Being）指標」のサイトで知ることができる。このサイト



地域幸福度のサイト

は、対象となる自治体のオープンデータを活用して、暮らしやすさや幸福感をリーダーチャートで表示する。図1は、秋田県秋田市（人口約29万人）と神奈川県藤沢市（人口約44万人）のリーダーチャートを比較したものである。幸福度は、アンケートによる主観指標とオープンデータによる客観指標で示される。

データ分析評価プラットフォーム （RAIDA・レイダ）

内閣府のビッグデータチームが運営するRAIDA Aは、地域課題の状況を類似団体、全国、都道府県と



RAIDAのサイト

批判を恐れずに端的に言ってしまうと、DXは「デジタル環境を駆使して、人々が効率的に協力し、より幸せな社会を創るための概念」である。

けれども、自治体を取り巻く環境は、極めて厳しい。人口減少、少子高齢化、それらへの対応に伴う、財政難、地域経済の低迷、人手不足、とりわけDX推進に必要なデジタル

の比較を通じて分野横断的に分析することができる。これによれば、2024年の観光来訪者数では、秋田市が238万人、藤沢市が202万人と、両市とも魅力的な観光資源を有するよく似た自治体である。

図1の客観データを見る限り、両市共に偏差値50前後のバランスのよい環境の中で幸せな生活が営まれている。その上、秋田市は、デジタル先進市の藤沢市を超えて、デジタル生活指数が高い。藤沢市は健康寿命を指標とする客観データで健康状態は極めて高いのだが、RAIDAによれば、秋田市の人口1000人当たりの医師数は4.02人で、藤沢市は2.24人である。

秋田市の客観データは、強く豊かさを示しているのだが、主観データが示す秋田市の人々の幸福度は高くない。

地域経済分析システム (RESAS…リサス)

次にオープンデータとビッグデータを利用した地域分析が可能な内閣府と経済産業省が運営するRESASで分析する。



RESASのサイト

RESASは、マーケティング、観光、人口、産業構造、地域経済循環、農林業漁業、医療・介護の七つの分析メニューがあり、地図上にデータを展開したり、グラフ化したりすることができ。さらに、同じ分析メニューでも、都道府県単位、市町村単位など、多層的な分析も可能である。

図2は、RESASにより秋田市と藤沢市の人口推移のグラフを示したものである。秋田市は、2000年から人口と生産年齢人口が減少局面を迎えており、老年人口は2020年ごろから横ばいである。藤沢市が人口減少局面を迎えるのは2020年ごろからで、生産年齢人口は1995年ごろから微減傾向にあり、老年人口は2050年まで右肩上がりに増加する。

藤沢市も、まもなく秋田市と同様に老年人口の増加と生産年齢人口の減少によって、主観データが低下することは想像に難くない。

AIによる問題構造の効率的把握

秋田市の主観データが低迷する理由について、誰もが利用可能なAIとしてChatGPTやGeminiがある。



Geminiのサイト

ここでは無料で利用できる範囲でこれらAIを利用して問題構造を把握するためのロジックツリー（因果関係図）を作成してみる。入力する文章は「秋田市のウェルビーイング指標のうち主観データが低い理由について、人口、生産年齢人口、若年人口、老年人口の推移から、因果関係をロジックツリーで示しながら説明してください。」である。入力後、数秒のうちに得られたロジックツリーは、図3のとおりである。

これらのロジックツリーに対しては、詳細な解説が付属しており、それぞれの項目の意

味が説明されている。さらに、Geminiには「リサーチレポート」という機能があり、数分で「秋田市における主観的ウェルビーイング指標低下の要因分析…人口動態に基づく因果関係の考察」という詳細な研究レポートを作成してくれた。Geminiが最初に出力したままの結果は、右のQRコードからアクセスしたい。



リサーチレポート

また、幸福度について、参考資料(1)の研究結果を踏まえると、どのように説明できるかと尋ねると、Geminiは、詳細な説明と共に「秋田市の主観的ウェルビーイング指標が低い背景には、人口構造の変化がもたらす経済的な課題、特に雇用と所得の不安定さが深く関わっており、この研究は、この経済的要因が市民の感情的幸福感到直接的な負の影響を与えているという因果関係を、より強固に支持する。」と回答する。Geminiの回答は、多少の誤記や入力を重ねた後の出力の変化などはあるものの、幸福度低迷の要因や対策を検討する資料としては十分なものである。

コミュニケーションの効率性と安全性の確保

AIにより問題構造が把握できたら、これらを解決するための政策はどうあるべきかについてGeminiに尋ねる。Geminiは秋田市の政策について「地域経済の活性化、特に若年層が定着し、所得が向上するような雇用機会

の創出は、単に経済指標を改善するだけでなく、市民全体の感情的ウェルビーイング、ひいては幸福感の向上に不可欠である」と指摘する。

この点について、秋田市の総合計画でも、雇用の場の確保と若者にとって魅力あるまちづくりが必要であることを指摘している⁽²⁾。しかし、行政によるこれらの問題解決のための政策は万策尽きた感がある。市内や県内に閉じた政策では、若者が魅力を感じる雇用や所得を実現することは難しく、地域を超えて政策づくりを進めるほかない。

その際に必要なのは、地域を超えて問題解決を図るために、MicrosoftやGoogleなどの高度なセキュリティが確保されたクラウド上に、情報共有とコミュニケーションの場を用意することだが、それ以前に、参加するメンバー相互の信頼感を高めるために、地域を超えて集まれる現実の議論の場づくりが欠かせない。参考になるのは、福島県会津若松市の「会津地域スマートシティ推進協議会」をはじめとした一連のスマートシティに関わる組織体制づくりである。住民、地域内外の企業、大学、行政が連携して事業の提案、実施、評価まで、柔軟なコミュニケーションの場づくりと、情報環境構築の試行錯誤の経験は、全国自治体の参考になる。

その際、多様な人々による政策づくりで欠か

せないのが、EBPM (Evidence-Based Policy Making) の概念である。すでに多くの教科書があるので、ここでは詳細には触れないが、EBPMは、ロジックツリーに対して、政策

の立案、実施、評価を進めるもので、多様な主体間のコミュニケーションを円滑かつ効率的に進めるためにある。EBPMという、得てして政策の合理的根拠や評価にばかり目が向けられるが、EBPMは、政策づくりのためのコミュニケーション・ツールであることを忘れてはならない。現実の社会には、合理的に正しい答えなどはなく、時代や環境の変化とともに、答えのない問題に答えを出し続けることこそが、政策づくりの王道である。

そうした海外の事例には、米国シアトル市の取り組みが参考になる。そこで展開されてきた数十年にわたる活発な政策づくりのコミュニケーションに触れば、米国の北部、西海岸の外れにあり、雨も雪も多いワシントン州シアトル市が、人口減少を経験した後、なぜ、住民参加が活発になり、世界的大企業が育ち、世界でトップクラスの自治体DXが実現し、常に全米の幸福度ランキング上位に位置するのが分かるだろう。



シアトル市のサイト

幸福のためのDX

全国一律のマイナンバー政策も、自治体情

報システムの標準化・共通化も、業務の効率化には重要な政策ではあるが、こうした政策は国民の幸せに直結しにくい。

自治体DXは、デジタル環境を駆使して、人々がもっと幸せになるためにある。それ故、DX政策は、地域の個性に合わせて政策づくりを進めなければならない。これまでの考察のとおり、地域の枠組みを超えて、地域内外の人々が統計的論拠に基づき、効率的に幸福度を高めるための政策を検討する情報環境はすでに整っている。

人々のつながりから得られた政策が、小さな成功を生み、手にした小さな幸せから、その幸せをもう少し、もう少しと増やし続けるためのコミュニケーションを継続する姿勢こそが、自治体DXの本質である。小さな成功の積み重ねにより、他の地域に見られぬほどに素晴らしいと評価される自治体になった時、人々は、質の高い豊かな時間と共に、高い幸福度を手にするだろう。

参考資料

- (1) Killingsworth, M. A., Kahneman, D., & Mellers, B. (2023) "Income and emotional well-being: A conflict resolved" Psychological and Cognitive Sciences, 120(10), e2208661120
- (2) 秋田県秋田市(2021)「県都『あきた』創生プラン」【第14次秋田市総合計画】基本構想」p.12

市民と職員の楽ちん化

さんじょう
三条市長（新潟県）

たさざわ
滝沢 亮



はじめに

三条市は、新潟県のほぼ中央に位置し、総面積は約432km²、人口は約9万人である。金属加工産業を中心に多様な技術を有する中小企業が集積しており、「ものづくりのまち」として全国に広く認知されている。

ものづくりのルーツは約400年前にさかのぼる鍛冶の歴史にある。信濃川の度重なる氾濫に苦しんだ農民の救済策として、江戸から釘鍛冶職人を招き、農家の副業として和釘の製造法を指導、奨励したのが始まりとされている。この鍛冶技術は、伝統を受け継ぎながら時代とともに進化し、現在では利器工器具やキッチン用品、アウトドア用品などさまざまな金属加工製品に応用されている。特に近年は、アウトドア用品のメーカーが集積していることと、アウトドアを楽しめる豊かな自然環境を有していることから、令和5年7月に「アウトドアのまち三条」を宣言した。アウトドアのまちとしても市外県外から多くの

人が訪れている。

こうした地域の特徴を生かし、令和3年4月に工学部技術・経営工学科から成る三条市立大学を開学した。当該大学では幅広い工学分野とマネジメントの学びに加え、産学連携実習を実施している。産学連携実習では、燕三条地域の160社以上の協力企業に学生が赴き、2年次には3社で2週間ずつ、3年次には1社で16週間にわたり企画・開発・生産に関する実習を行い、学内での理論の学修と現場での実践を結び付けることで、実践的・実用的な工学知識・技術・倫理観を学ぶ。なお、この取り組みは本年4月に発表された「第8回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」において、文部科学大臣賞を受賞した。大変喜ばしいことであり、これを契機にさらに多くの若者に当該大学を選んでいただき、一緒に地域を盛り上げていただきたいと考えている。

また、本市は、稲作をはじめ野菜、果樹などの農業も盛んである。中でも11月下旬から

12月中旬ごろが食べ頃を迎える幻の洋梨「ルレクチェ」は、滑らかな舌触りと豊かな香りが特徴で、冬の贈答品として人気がある。ふるさと納税などを通じて、本市の金属加工品や農産物などを選んでいただき、その使い勝手のよさや新潟の四季の恵みを感じていただければ幸いである。

取り組みを行った背景

私は令和2年11月に34歳で市長に就任した。前職は弁護士であり市職員などの経験はなかった。就任直後に職員から受け取った庁内メールが「滝沢市長様お世話になっております。〇〇課の〇〇です」とあいさつ文から始まっていたことに驚いた。内部連絡において形式的なあいさつは不要と感じ、もっと気軽に率直なコミュニケーションを図れるよう、チャットツールの導入を即座に決めた。公務員は真面目で、民間から見ると非効率な業務環境でも業務に丁寧に取り組むため、私としてはDX（デジタルトランスフォー

メーション」という言葉を堅苦しく捉えるのではなく、非効率な仕事をできる限り「楽ちゃん」にするという視点で、市役所内部の改革に取り組み始めた。

取り組みの概要

本市では、自治体DXはデジタル技術を活用し、「市民と職員の楽ちゃん化」を実現することと位置付けて取り組んでいる。

市民の楽ちゃん化は、市民の利便性向上を、職員の楽ちゃん化は、非効率な事務をデジタル技術の活用を含む業務改善、効率化により、本来職員が注力する業務（政策立案、きめ細かい市民サービス）に時間と労力を割り当てることで市民サービスの向上を目指すものである。

これまでの主な取り組みの概要は以下のとおりである。

(1) 市民の楽ちゃん化

【電子図書館の導入】

令和4年に図書館等複合施設「まちやま」のオープンに合わせて電子図書館を導入し、在住・在勤・在学者がいつでもどこでも図書に親しめる環境を整備した。併せて、GIGAスクール端末などから手軽に利用できるよう、市内の全小中学生に電子図書館のアカウントを配布している。

【オンライン決済の推進】

令和5年3月にオンライン決済が可能な

公共施設予約システムの運用を開始した。従来はシステムで仮予約まで可能であったが、利用者は事前に施設窓口で申請書の記載と料金を支払う必要があった。新システムでは、オンライン決済で料金を支払えば、事前に窓口に行く必要はなくなり、利用当日に施設に行くだけでよくなり、利便性が向上した。

さらに、令和5年10月からは、オンライン決済可能な電子申請システムの運用も開始し、従来は郵送および定額小為替によって対応していた住民票の写しなどの郵送請求について、オンライン申請とオンライン決済による受け付けを可能とした。

【保育所ICT支援システムの導入】

令和5年4月から全公立保育所の9施設において、保護者との電話による出欠連絡や紙媒体による連絡帳、おたよりなどをオンラインで完結できるシステムの運用を開始した。これにより、保護者は空き時間に連絡が可能となり、その後のやりとりもオンラインで完結することから、忙しい家庭の負担軽減につながっている。また、本システムの導入により、保育士が子どもたちと向き合う時間がさらに確保されることになり、保育の質の向上にもつながっている。

(2) 職員の楽ちゃん化

【全職員にチャットツールを導入】

庁内コミュニケーションを円滑にするた

め、令和3年4月から常勤・非常勤を問わず、全職員を対象にチャットツールの運用を開始した。チャット機能に加え、掲示板機能やカレンダー機能を活用し、スケジュール管理や会議室予約の一元管理も行うグループウェアとしても運用している。

運用開始に当たっては、「お疲れさまです」などの慣用句や、「了解しました」といった形式的な返信は不要とするルールを明示した独自のガイドラインを策定し、簡潔かつ実用的な運用を促進した。その結果、運用開始当初から大きな混乱もなく、組織として統一かつ安全な利用が実現している。

このチャットツールは、後述するリモートワークにおけるコミュニケーション基盤としても機能しており、内部連絡の効率化に大きく貢献している。なお、新型コロナウイルスのワクチン接種時には、医療機関とのグループトークによる迅速な情報共有や連絡が可能となり、円滑なワクチン接種に大きく貢献した。

【電子契約サービスの導入】

令和3年1月の法制度改正により自治体での利用が可能となった電子契約サービスを、いち早く令和3年4月から、市内事業者との試験利用を経て全庁的に運用を開始した。

電子契約においては、契約内容を事前に双方で確認・了承するという基本的なプロセスは従来と変わらないが、その後の印刷・

押印・郵送の手間と経費の削減に加え、収入印紙が不要というメリットがある。電子契約の利用件数は、運用開始初年度である令和3年度には120件であったが、令和6年度には748件まで増加しており、本市の総契約件数がおよそ2000件程度であることを踏まえると、電子契約が着実に浸透していると感じている。

【リモートワークの導入】

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和3年からリモートアクセスツールを活用し、リモートワークを開始した。

リモートワークが可能な業務は限定的ではあるが、当初は最大100人まで同時に利用できる環境を整備し、さらに感染拡大の状況に応じて、最大200人まで可能とするなど柔軟に対応してきた。

一般的に、リモートワークではコミュニケーションの確保が課題とされるが、前述のチャットツール導入効果により、特段の不便を感じることはなく運用することができた。

感染症収束後も、働き方改革を推進する観点から、市独自のリモートワークガイドラインを策定し、希望する職員がリモートワークを選択できる環境を整備している。

【文書管理システムの導入】

財務会計事務および職員の時間外勤務・各

種休暇などの申請に関する庶務事務については、既に電子決裁可能なシステムを導入していたが、さらなる業務効率化とリモートワークの推進を図るため、令和4年1月から収受・起案・決裁・保管・廃棄といった一連の文書管理のプロセスをシステム上で完結できる文書管理システムの運用を開始した。

これにより、文書の検索性向上などによる業務効率化や紙資料の管理に係る職員の手間と経費の削減が実現した。また、マイナンバー利用事務系業務を除けば、職場と同等の業務がリモートワークで可能となり、多様な働き方の実現にも大きく貢献している。

【庁内パソコンのデュアルディスプレイ化】

令和5年2月に庁内LANの無線化およびモバイルパソコン化に合わせて、全職員に24インチモニターを配布し、庁内パソコンのデュアルディスプレイ化を実施した。

これにより、職員は複数の業務システムやアプリケーションを同時に確認したり、資料を作成しながら別のディスプレイで参考資料を表示することが可能となった。作業効率の大幅な向上に加え、画面切り替えに伴うストレスの軽減にもつながっている。

今後の展望

今後は、生成AIをはじめとする、先進

的なデジタル技術も積極的に活用し、さらなる「市民と職員の楽ちん化」に取り組んでいかなければいけないと考えている。

そのためには、DX推進部門だけではなく、全ての部課などが所管業務について、主体性を持って「楽ちん化」に取り組む文化を根付かせていく必要がある。

その取り組みの一つとして、令和5年10月から、地域活性化起業人制度を活用し、KDDI株式会社から職員1名の派遣を受け、DAO（デジタルアシスタントオフィサー）としてDX推進部門に常勤いただいている。

DAOは、各課への業務ヒアリングから着手し、各課または組織全体が抱える業務上の課題を把握した上で、DX推進部門および各担当課職員と連携し、改善に向けた取り組みを進めている。また、中長期的には職員のDXや業務改善に向けた意識改革とデジタル知識の習得が不可欠であることから、DAOを講師とした職員向けのDX推進研修も実施している。

DXは、時に多額の予算を伴う革新的な施策が求められることもあるが、本市ではDAOを中心に、小さな成功体験を積み重ねる「こつこつと地道な取り組み」を重視している。これが職員の行動変容を促し、自ら学び、改善に取り組む文化の醸成につながっていくと考えている。

武蔵村山が進める自治体DX 保育所A-I入所選考システムの導入

むさしむらやま
武蔵村山市長(東京都)

やまざきやすひろ
山崎泰大



はじめに

武蔵村山市は、東京都多摩地域北部に位置し、東西5・2km、南北4・65km、総面積は15・32km²で、北部には、本市を象徴する狭山丘陵の雄大な自然を背景にして多くの公園や観光施設が広がっている。その中で産業、自然、地域の伝統文化が調和したまちとして発展を続けている。

現在は、さらに活力あふれる魅力的なまちづくりを目指し、多摩都市モノレールの市内延伸事業や、未来を担う子どもや子育て家庭への支援など、「持続可能な行政運営」に力を注いでいる。

特に、軌道交通がない本市にとって多摩都市モノレールの延伸は市民の長年の悲願である。本年3月には多摩都市モノレール延伸の都市計画決定が告示され、2030年代半ばの開業を目指し、事業が大きく前進することとなり、まさに「多摩都市モノレール延伸

元年」となった。今後、将来の需要創出につながる沿線のまちづくりを着実に進めていく必要がある、重要な局面を迎えている。

本市のDX

少子高齢化が進み、人口減少社会において複雑多様化する市民ニーズや、急速に変化する行政課題に対し、限られた職員で効率的・効果的に対応するため、本市ではデジタル技術の積極的な活用を進めている。具体的には、オンラインでの手続きが可能な業務の拡充やキャッシュレス決済の導入に加え、死亡届に係る遺族の負担を軽減するワンストップサービス「おくやみコーナー」の設置、本年度中に開始予定の「書かない窓口」の導入など、多様な施策を進めている。これらの取り組みをさらに加速させることによって、市民の利便性の向上を図っていくこととしている。

また、AIやRPA（ロボティック・プロ

セス・オートメーション）、Web会議システムの活用、ペーパーレス会議の推進、文書管理システムや電子決裁システムの導入などを行い、職員の業務効率化にも取り組んできた。これらの施策により、業務の簡素化や効率的な行政運営を実現し、迅速な意思形成と職員の負担軽減の両立を図っている。

DXを推進する中、令和6年11月に開催された東京都主催の「Tokyo区市町村DX Award2024」において、本市からエントリーした4件の取り組みのうち、「保育所A-I入所選考システム」が優秀賞を受賞することができた。この成果は、日頃から業務改善の意識を持って地道な努力を続ける職員たちにとって大きな励みとなるものであり、非常に喜ばしい出来事であった。

「日本一住みやすいまち」を 目指した子ども計画

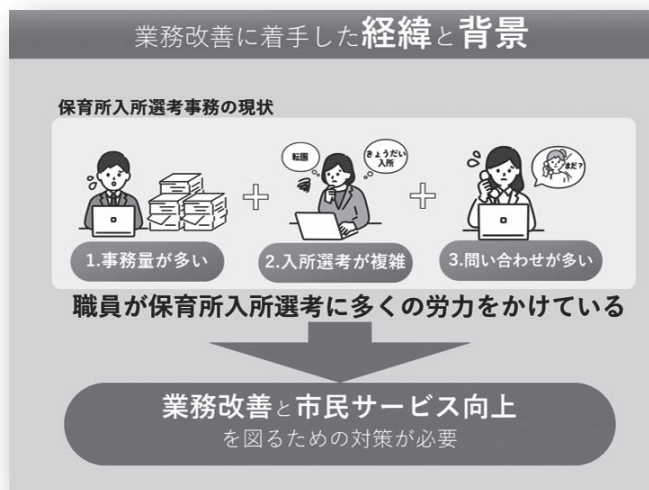
本市は、人口約7万人の都市で、就学前

児童数は約2700人、市内には認可保育所が13施設、小規模保育所が1施設、認可外保育所が1施設、幼稚園が4施設ある。また、未来を担う子どもたちが「まちづくり学習」を通じて市への理解を深めるとともに、まちづくりに参画することで市や地域への愛着を育む取り組みを進めている。この活動は、全ての小・中学校で実施されており、市の発展や課題解決に向けた視点を養うことを目標にしている。市民と共に、自然豊かで安全な環境を守りながら、さらに住みやすいまちづくりを推進し、「日本一住みやすいまち」を目指している。

また、本市の「子ども計画」では、「家族ぐるみ・地域ぐるみで子どもと若者の未来を応援する」誰もが自分らしくかがやくまち」を基本理念とし、五つの基本目標を掲げ、子どもを安心して産み、育てることができ、環境づくりを目指し、子育てに係る経済的な負担の軽減、仕事と子育ての両立支援、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援に取り組んでいる。

業務改善に着手した経緯と背景

本市では、保育所入所選考事務において、業務の効率化と市民の利便性の向上の両立が課題となっていた。その背景には、後述する3点の問題があったが、これらを解決するためにAIの活用が効果的であると考



え、「保育所AI入所選考システム」の導入を検討し、実証実験を重ねて正確性を確認した上で、令和4年10月から本システムを稼働させるに至った。

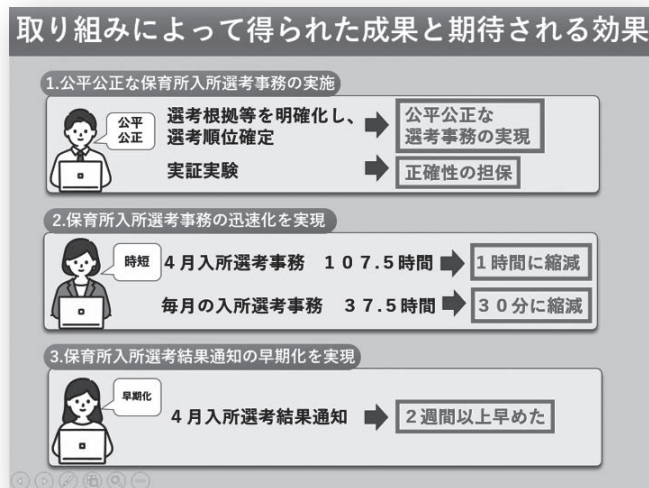
1点目「事務量が多い」

新年度の保育所入所選考事務では、担当職員1人が膨大な作業を短時間で処理しなければならぬ状況にあった。例えば、継続利用者約1500人分の保育要件の確認や、約200人以上の新規入所申込者の申請書および選考指数の確認、従来のシステムへの入力後の確認作業など、多岐にわたる業務が集中する。この膨大な事務量は、

非常に多くの時間と労力を必要とし、効率化が急務であった。

2点目「入所選考が複雑」

入所選考では、申込者の就労状況などに基づき指数を配点し、指数の高い順に入所を決定する。しかし、申込者の状況は千差万別で、兄弟で同時に入所を希望する家庭や、現在利用中の保育所から他の保育所への変更を希望する家庭、あるいは保育所の指定がない家庭などが含まれる。そのため、申込者ごとに指数や優先順位を精査し選考を行う必要があり、その過程は非常に煩雑で、多大な時間と労力を要した。



3 点目「問い合わせが多い」

事務量と選考作業に時間を要するため、入所申し込みから結果通知までに2カ月以上かかることが多く、その間、保護者から「結果通知を早く欲しい」との問い合わせが頻繁に寄せられる状況があった。このように問い合わせ対応に追われることも、職員の業務負担を増大させていた。

これらの課題を解決するために導入した A I 入所選考システムは、事務処理を効率化し、選考の正確性を向上させるとともに、保護者への結果通知までの時間短縮を可能にした。

導入までの苦労と解決策

本市が「保育所 A I 入所選考システム」を導入する際には、従来の選考ルールとの違いに対応する必要があった。特に、従来の入所選考では、入所申込者の就労状況などによって同点となるケースが多く、その場合は所得が低い方を優先するルールが採用されていた。この選考には、所得調査が必要となり、時間と手間を要していた。また、「どこの保育所でもよい」とする入所希望は判定が困難という A I 特有の課題もあった。

これらを解決するために、まず入所申し込み方法を変更した。「どこの保育所でもよい」とする申請欄を廃止し、これまでの実績

から、全てのニーズを確認可能な第15希望までの保育所を記入できる形式へ改めた。同時に選考ルールも見直し、指数を調整して申込者ごとに差をつけるよう工夫した。この調整により、入力データに基づく同点者が減少し、従来必要だった所得調査の件数を大幅に削減することが可能となり、業務の効率化が進んだ。

さらに、A I 入所選考システムの導入に当たり、その正確性を検証する必要があったため、システム導入前に実証実験を実施し、従来の入所選考結果と A I による選考結果が一致するかを比較した。結果として、両者の選考結果が100%一致し、A I 入所選考システムの正確性が確保されたことを確認し、令和4年10月から A I 入所選考システムを本格的に稼働させることができた。

こうした発想により、これまで同様の正確性を担保した上で、業務の効率化と市民の利便性向上を両立させる仕組みを構築することができた点は、職員の発想力と努力によるものである。

具体的な成果

業務改善の具体的な成果としては、大きく3点挙げられる。

1 点目は、入所選考のシステム化により、選考基準や順位を明確化し、公平公正な選

考事務が可能になったこと。

2 点目は、業務効率化により新年度の入所選考事務が従来の107・5時間から1時間へと大幅に短縮され、毎月の入所選考事務も37・5時間から30分へと短縮されたこと。

3 点目は、選考事務の迅速化により従来よりも2週間以上早く入所選考結果通知できるようになり、保護者のニーズに応えることができるようになったことである。

今後の展望

今回、本市の D X の取り組みのうち、A I 入所選考システムの導入という好事例を紹介させていただいた。D X を推進することにより、職員の事務負担が軽減され、事務の効率化が図られるとともに、市民の利便性も向上させることができた。職員には、「T o k y o 区市町村 D X a w a r d 2 0 2 4」で優秀賞を受賞したことに自信を持って、常に業務改善の余地がないかという視点を持ち、柔軟な思考で新しい仕組みに挑戦していく姿勢を持ってもらいたい。D X を単なる技術導入とせず、職員が主体的に取り組むことで、本質的な業務改革を進め、住民満足度の向上につながる形を目指したい。これからも市民の皆さまに信頼される行政運営を推進し、本市を「日本一住みやすいまち」にするため、全力を傾注してまいりたい。

DXを活用し災害対応力を強化 想定外を想定内にする

おおかき
大垣市長（岐阜県）

いしだ
ひとし
石田 仁



はじめに

大垣市は、日本列島のほぼ中央に位置する人口約16万人の都市で、岐阜県の西部に位置している。古くから、中山道や美濃路が通る東西交通の要衝として、さらに、経済・文化の交流点として発展してきた。また、豊富で良質な地下水の恵みにより、古くから「水都」と呼ばれ、揖斐川、長良川をはじめ多くの河川が網目状に流れる水郷地帯として、豊かな水の恵みを受ける一方、水害との戦いを続けてきた。

近年、自然災害の激甚化・頻発化により、防災対策の重要性が一層高まる中、本市では、これらの課題に対応するため、デジタル技術を活用した「防災×DX」の取り組みを令和3年度から推進している。今回は、その取り組みの概要と成果、今後の展望について紹介する。

取り組みの背景と目的

本市は、この20年、30年の間、幸いにも長

期の避難所生活を余儀なくされるような大規模災害の被害からは免れている地域である。そのため、何かあったときにどう動くのかという経験値の少なさが課題であり、早急に取り組みを始める必要があると考えていた。

また、市長として就任した令和3年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、いかにして「3つの密」を回避するかが叫ばれており、大勢の人が集まる防災訓練の実施や、避難所において受付時に密にならないよう工夫する必要があった。しかし、そのような状況であっても、自然災害は待つてはくれない。

コロナ禍でも防災訓練ができる方法はないものか、避難所で避難者を待たせずに受付し混雑を解消できないか、こうした課題をデジタルの技術で解決することができないかと検討した。

「Urban Innovation OGAKI」の実施

デジタル技術を防災に生かしたいとの思いから、現状の本市職員のIT知識に対応した、

より多くのアイデアを検討するため、官民連携によるオープンイノベーションを推進することとした。

そこで本市では、IT企業のノウハウを活用して、防災DXを推進するため、「NPO法人コミュニティリンク」が展開する「Urban Innovation JAPAN」というプラットフォームを活用し、全国の企業から提案を募集した。

「Urban Innovation JAPAN」とは、地域課題を新しい技術や新たなサービスで解決を目指すスタートアップ企業と日本全国の地方自治体をマッチングする取り組みのことで、本市の防災DXの取り組みを「Urban Innovation OGAKI」と名付け、防災DXを推進した。

募集テーマとしては、次の4項目を設定した。

- (1) みんなの避難所
～避難所受付支援システムの開発～
- (2) スマホで防災訓練
～ウィズコロナ時代のデジタル防災訓練～



避難所受付支援システム

・ 避難所の混雑状況のリアルタイム共有・見える化
・ 避難者名簿作成業務の効率化

・ 受付時間の大幅短縮（最大80%削減）
・ 避難所の混雑状況のリアルタイム共有・見える化
・ 避難者名簿作成業務の効率化

(3) 災害時における新たな支援の創出
（防災×シェアリングエコノミーの活用による課題解決策）
(4) 防災施策のデジタル化に関する自由提案募集の結果、全国から39件もの提案が寄せられ、その中から三つの魅力的で実現性の高い提案を採択した。

三つの防災DXプロジェクト

ここからは、本市が取り組んだ防災DXの三つのプロジェクトについて紹介する。

(1) 避難所受付支援システム「みんなの避難所」

コロナ禍により、避難所における密集を防ぐための混雑状況の把握や、避難所受付の行列解消が課題となった。この課題に対応するため、スマートフォンによるQRコード受付

実証実験では、スマートフォンによるQRコード受付、身分証明書のOCR読み取り、口頭受付の3種類の方法を用意し、それぞれの受付時間を計測した。その結果、従来の避難者カードによる受付時間122秒と比較して、QRコード受付が24秒、身分証明書受付が40秒、口頭受付が49秒と、大幅な時間短縮を実現した。

また、マイナンバーカードの普及率が高まったことから、マイナンバーカードを活用した受付が可能となるよう、令和6年度にはICカードリーダーを導入し、マイナンバーカードを活用した受付機能を追加した。

この機能は、令和6年に、本市を襲った台風第10号の被害でも活用しており、開設した各避難所へ何人が避難して、収容率が何%となっているかが可視化されたことにより、災害対策本部における避難者の把握が容易になった。避難者を受付する職員についても、これまで避難者に紙で記入をお願いしていた「避難者カード」の取りまとめをする必要がなくなったことから、名簿作成業務の効率化が図られた。

(2) スマホで防災訓練

コロナ禍で住民が集まる防災訓練が中止となり、また、若い世代でも楽しめる防災訓練を実施したいという課題から、次の3点に対応した、スマートフォンを使用したデジタル防災訓練アプリを開発した。
・ いつでもどこでも防災知識を学習可能



デジタル防災訓練アプリ

・ 若い世代も楽しめるゲーム感覚の防災訓練
・ コロナ禍でも実施可能な非接触型訓練
令和5年2月からアプリを配信し、市の公式LINEなどのSNSで情報発信を行った。また、防災イベントや中学生を対象としたジュニア防災士養成講座でアプリを体験してもらうなど、普及活動を行った。

しかし、コロナ禍の収束に伴い、リアル開催での防災訓練が再開されたため、令和5年度末をもって事業を終了することとした。

(3) 防災備蓄管理システム

備蓄物資のデータ管理の標準化、最適化のほかに、発災時に使用する、内閣府の物資輸送のシステムとの連携を図るため、防災備蓄



防災備蓄管理システム

管理システムを開発した。これにより、次の効果が得られた。

- ・ 備蓄データ管理の標準化と最適化
- ・ 備蓄状況の可視化による効率的な管理
- ・ 消費期限管理機能による廃棄ロスの削減
- ・ 発災時の物資供給管理の効率化
- ・ 単位自治会における備蓄管理

従来、市役所内や指定避難所などの備蓄倉庫を1人の担当者がエクセルで管理していたが、このシステムの導入により、管理業務の効率化と引き継ぎの容易化が実現した。

また、発災時の物資供給については、市内の物資拠点から避難所までの物資の配送状況を分かりやすく表示し、応援職員でも容易に入力できるよう設計されている。

さらに、市の備蓄物資のほか、各自治会の備蓄も登録しておくことで、災害発生時に必要総数を具体的に把握することができ、必要な場所へ、必要な分を、ロスなく届けることができるようになった。

防災DXの成果と今後の展望

三つの防災DXプロジェクトを通じて、本市では以下の成果を得ることができた。

- ・ 避難所運営の効率化と混雑解消
- ・ 若年層を含む幅広い世代への防災意識の向上
- ・ 防災備蓄管理の最適化と廃棄ロスの削減

これらの取り組みにより、市民一人一人の防災意識が向上し、地域全体の防災力強化につながることが期待される。防災において、事前対策が8割を占めるといわれており、デジタル技術を活用した防災DXの推進は、市民の生命と財産を守るための重要な一歩である。

今後も本市では、防災DXをはじめとした、新たな技術やアイデアを柔軟に取り入れながら、常に進化する防災体制の構築に努めていきたい。

まとめ

冒頭でも申し上げたが、災害に対する経験値のなさを補うためには、平時にこそしっかりと準備しておく必要がある、そうでなければ、いざという時に動けないと感じている。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、災害時相互応援協定を締結している富山県高岡市に水や食料、毛布を支援したほ

か、人的支援として、DMATや給水活動、住家被害調査、避難所支援などに、延べ114人の職員を石川県内の被災した市町に派遣した。

被災自治体の首長との意見交換をはじめ、被災地に派遣した職員からの活動報告、また、令和6年8月の台風第10号での災害対応の経験から、防災対策には、平時からのあらゆる事態を想定した準備が何より重要であると改めて感じている。

そこで、本市では、市長直轄の独立した危機管理体制が必要であるとの思いから、本年4月に、危機管理部を創設し、今後、発生が想定される南海トラフ地震などの大規模災害に対して、災害予防から初動対応、復旧・復興に至るまで一貫して対応できる強固な体制づくりを進めているところである。

「想定外を想定内にする。」これは決して容易なことではないが、平時から事前の備えに取り組み、想定内とする可能性を高めていくことが、安全安心なまちづくりへの第一歩となると考えている。

結びに、防災DXの取り組みに協力いただいた企業や市民の皆さまに心から感謝申し上げますとともに、どのような災害が発生しても、市民の皆さまが安心して生活できる強靱な地域社会の実現のため、「災害に強いまちづくり」に全力で取り組んでまいりたい。

都市の リスクマネジメント

第184回

自治体情報セキュリティ向上に向けた CSIRTの必要性

合同会社KUコンサルティング代表社員、電子自治体エバンジェリスト

高橋邦夫



本コーナーへの「自治体情報セキュリティ」をテーマとした寄稿は3回目となるが、今回は自治体情報セキュリティにおいて欠かすことのできない存在であるCSIRT（危機への対策チーム）について、その必要性とともに経営層の関わりについても説明したい。

自治体におけるCSIRTとは

CSIRT（Computer Security Incident Response Team）とは、組織内で発生する情報セキュリティインシデント（事件・事故）に迅速かつ適切に対応する専門チームのことを指す。このチームは、インシデントの検知、影響範囲の評価、対応策の実施、さらには再発防止のための提言などを行うことから、情報システム部門の職員が中心にはなるものの、迅速に動くことが求められているため、法規部門や広報部門、個人情報保護や財政の担当者もチームのメンバーに加えることが一般的とされている。

今日の情報化社会において、地方公共団体が所有する情報は市民生活や行政サービスに

直結しているため、情報漏えいやシステム障害などといったインシデントから自治体を守るためにCSIRTの設置は必要不可欠となっている。なお、地方公共団体のCSIRTの設置、継続した運営体制の維持および強化ならびに団体間の連携を目的とした、全都道府県・全市区町村を対象とする組織である「自治体CSIRT協議会」が平成30年に設立され、私は運営事務局である地方公共団体情報システム機構（JIS）から協議会事業コーディネーターを設立当初から委嘱され、多数の市役所へのCSIRT設置と効果的な活動の手伝いを行っている。

実効性のある組織とするために

CSIRTの主な活動は、その名の通り「情報セキュリティインシデントへの対応」である。例えば、不正アクセスやデータ漏えいが発生した場合、影響範囲を特定し、被害を最小限に抑えるための措置を講じるとともに、復旧作業を支援し、サービスの早期再開を図ることにある。このことから「CSIRTは

事が起きてから動けばよい」と考えてしまいがちだが、実際には日ごろの活動がとても重要なのである。

最も重要な任務はインシデントを起こさないことであり、前回述べた組織内のセキュリティポリシーの策定とその改善（時代と脅威に対応した適切な基準を維持）をすることや、職員に対してセキュリティ教育を行い、啓発活動を通じて職員一人一人が自覚を持つことで、組織全体のセキュリティレベルを底上げすることといった日ごろの地道な活動が求められている。

またインシデントにいち早く気づき、素早く対応に当たるためには、ネットワークやシステムの監視を通じて異常を早期に検知することや、検知した際の被害拡大防止策や連携（専門家や保守事業者への依頼・連絡）体制を整えておくことも日ごろから取り組むべき活動となり、「自治体CSIRT協議会」では「インシデント発生時CSIRT対応訓練」などを年に数回実施して、各自治体のCSIRTが効果を発揮するための支援を行っている。

Risk Management

総務省の調査項目に「CSIRTを設置しているか」との設問があることから、組織としては存在しているものの、残念ながら一度も会合や訓練をしたことがないという話を聞くことが多い。設置しただけでは「いざ」という時に動くことができないのは明白である。人事異動の多い自治体職員に自分がメンバーであることを認識してもらうためにも、最低でも年度初めの異動が落ち着いた時期に訓練を兼ねた会議の場を設けて、インシデントが発生した際に効果が発揮できるよう、体制を整えてもらいたい。

CSIRTと経営層との関わり

CSIRTがその効果を十分に発揮するためには経営層の関与が必要と言われている。一般的には「リーダーシップの発揮」「資源の提供」「透明性の確保」の3点が求められている。これまで述べてきたように、市役所において情報セキュリティ対策は組織運営の優先事項となっている。経営層がそのことを自らの言葉で示すことで、全職員の意識向上を促し、CSIRTの活動そのものを認知させることにつながる。経営層がCSIRTの活動に関心を示し、時にリーダーシップを発揮することが組織全体のインシデント対策となるのである。

また2点目の「資源の提供」に関しては、先に述べたようにCSIRTは情報システム部門の職員だけでなく、法規・財政・広報といっ

た部門の職員が参加することにより、迅速で効果的な対策が取れることとなる。インシデントの内容によっては、発生部門だけでなく管財・人事・危機管理などの部門から職員を参加させることとなるが、その際に直接関係のない部門から職員を出すことへの抵抗がないとは言えない。組織を超えた人材の提供を速やかに実現するためにも、経営層からの働きかけ（人材の提供）は必要となる。

なお、一般論で「資源の提供」といった中にはコスト面も含まれるが、自治体でのCSIRT活動そのものに予算を取る必要はない。ただしインシデントが発生した際には、調査費や対策費、復旧に係る経費などが必要となる。この際に速やかに執行できるよう、財政担当者や経営層との連携が求められるのである。

3点目の「透明性の確保」については、情報セキュリティに関する方針やインシデント対応状況などを市民に対して適切に公開することである。市役所の情報セキュリティ対策を職員が発信することは稀であり、ましてやインシデント発生時に被害状況などを発信することには及び腰になるケースが大半である。

経営層が定期的にCSIRTの活動状況などを発信することで、行政への信頼度を高めてもらい、一方でインシデントが発生した際には積極的（包み隠さず）に事実と対応状況を報告することで、市役所の情報セキュリティ対策の透明性が認知され、市民との信頼関係が築かれていくものと思っている。

地方公共団体における情報セキュリティ向上は、市民の安全と行政サービスの安定性を確保するために欠かせないものである。CSIRTの設置とその効果的な運用は、これらの目標を達成するための重要な要素である。今般の地方自治法改正によって自治体のサイバーセキュリティ対策に総務大臣から指針が示されることもあり、今後、地方公共団体が組織するCSIRTの役割の重要性はますます高まることとなる。本コラムをお読みになった経営層には市役所ならびに関係団体がCSIRTを立ち上げているか、またそのCSIRTが日ごろから効果的な活動をしているのか、これを機に再確認していただきたい。

筆者プロフィール

高橋邦夫（たかはし くにお）

1963年東京都豊島区生まれ。埼玉大学教育学部卒業。豊島区情報管理課長、税務課長、最高情報セキュリティ統括責任者（CISO）を経て2018年3月退職。合同会社KUコンサルティング設立。総務省地域情報化アドバイザー、総務省テレワークマネージャー、文部科学省学校DX戦略アドバイザー、J-LIS地方支援アドバイザーなど、これまでに全国250を超える地方自治体の支援を行ってきた。文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改定検討会座長、総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会」委員などを歴任。2015年「情報化促進貢献個人等表彰」、2022年「情報通信月間記念式典」において総務大臣表彰受賞。2024年情報セキュリティ大学院大学より「情報セキュリティ文化賞」受賞。著書に『DXで変える・変わる自治体の新しい仕事の仕方』『全体最適の視点で効果を上げる自治体DXの進め方』など



危機的な状況にある日本の病院医療

—診療報酬の大幅な引き上げが必要

城西大学経営学部教授 伊関友伸

深刻さを増す病院の赤字

全国の病院の赤字が深刻化し、経営問題が起きている。2025年3月10日、日本病院会など6団体が「2024年度診療報酬改定後の病院経営状況調査結果」を公表した。全国1700病院の2024年6月から11月までの経営状況を調査し、経常利益が赤字の病院が61・2%、補助金などを除いた医業利益が赤字の病院が69%という結果となった。

5月30日には、日本病院会のHPに「病院医療の崩壊カウントダウン」という動画が公開された。日本病院会の相澤孝夫会長が「日本の病院のおよそ7割は赤字。しかもこの赤字は毎年どんどん増えていく」「約半数の病院が経営を続けられない。破綻がもうじき来るというような状態にある」と病院の現状を訴えている。

病院の経営が危機的な状況にある原因と

して、病院の料金（診療報酬）は公定価格で国により決められていること。診療報酬が抑制される中でも病院は医療を行わなければならないこと。人件費や医療材料費は急上昇する中で病院の赤字は拡大の一途をたどっていること。このままでは病院医療が崩壊し、「入院難民」が発生し、国民が救急や手術を受けることができない事態が発生するとしている。

大学付属病院の赤字

7月9日には国立大学の44の付属病院の病院長で作る「国立大学病院長会議」が令和6年度の病院決算速報値を公表。44病院の昨年度の経常損益は過去最大の285億円の赤字に達しているとされた。赤字病院は、全体の7割近い29病院に上っていて、大学病院としての事業の継続が危ぶまれる状況としている。国立大学病院長会議の大鳥精司会長は「医療現場では、新たな医療機器の

購入や老朽化した設備の更新ができないといった問題が起きている。このまま支援がなければ、大学病院は間違いなくつぶれてしまう」と危機感を示しているとされる（NHK2025年7月9日）。

大学病院は地域の病院へ医師を送っている。大学病院の赤字は、収益を上げるために、関連病院の医師を引き揚げる。疲れ果てた大学病院医師が大学病院から離職するなど地域の病院に深刻な影響を与える危険性がある。

自治体病院も深刻な赤字

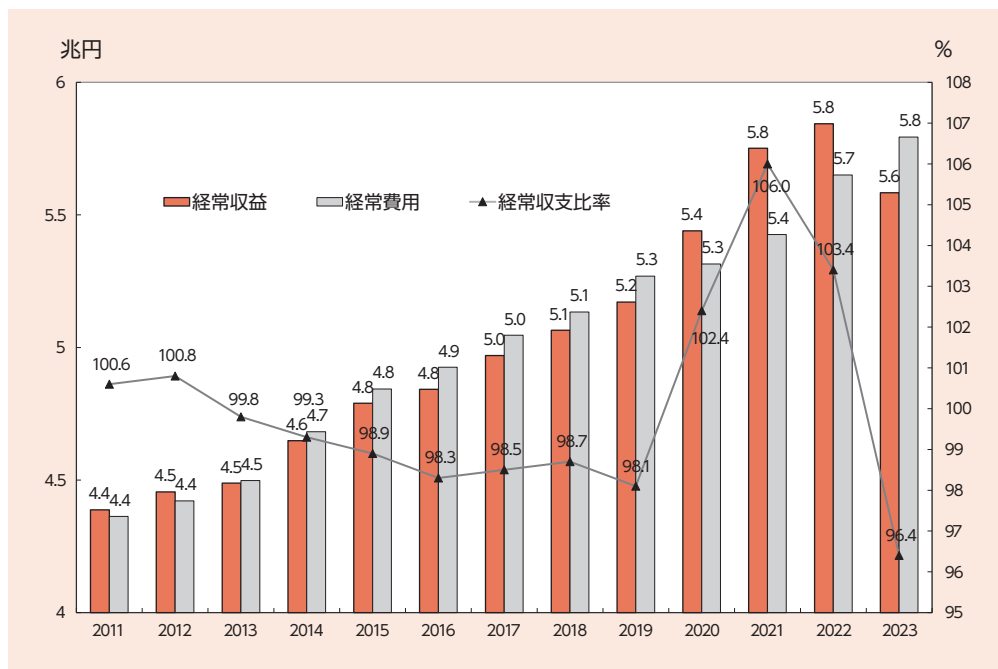
自治体病院の経営も非常に厳しい状況にある。図表は、各年度の自治体病院の経常収支（繰入金・補助金込み）の状況である。2012年度に100・8%であった経常収支比率が2019年度の98・1%まで悪化傾向にあった。2020年度から2022年度までは新型コロナウイルスの病床確保補助

金効果もあり2021年度の106%まで急改善する。しかし、新型コロナウイルス補助金のなくなった2023年度は急激に悪化する。2023年度の経常収支は2099億円の赤字で、2022年度の1931億円の黒字から4030億円の収支悪化となっている。

自治体病院を含む日本の病院が経営危機を乗り越えるには、病院の経営支援が必要であり、診療報酬の大幅な引き上げが必要

診療報酬の大幅な引き上げが必要

図表 自治体病院の経常収支（繰入金・補助金込み）の状況



※地方独立行政法人含む

総務省資料を加工

主要要因としては、診療収入が1332億円増加するものの、医業費用も人件費や薬剤費、光熱水費などの増加により1345億円増加。コロナ病床確保のための国庫補助金などが3941億円減少したため、経常収支比率は96・4%まで悪化する（2025年1月27日全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議資料データ）。

2024年度も限度を超えた診療報酬の抑制、人事院勧告に従った人件費の増加、光熱費や医療材料の高騰などにより、2023年度以上の経営悪化となる病院がほとんどとなっている。2025年度も改善の兆しは見えず、このままでは経営破綻する自治体病院が相次ぐ可能性がある。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナから再生する自治体病院』（ぎょうせい2021年）など。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇クサシヘビの巻きついた杖。医療・医術の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

と考える。しかし、それは現役世代を中心とした国民の負担が増えることにつながり、簡単なことではない。しかし自分や家族の命を守ってくれる医療について負担なしで受けることはできない。国民間の納得と合意が必要であるといえる。

どのような環境でも自治体病院が生き残るためには、徹底した経営改善が求められている。現状の維持ではなく、できる対応策を全て行う必要がある。

全国市長会の

動き

6月5日～7月11日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

もご参照ください。



#1 地方創生に関する地方六団体との 意見交換会に山本・益田市長が オンラインで出席

6月24日、地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、本会から地方創生対策特別委員会副委員長の山本・益田市長がオンラインで出席し、伊東・新しい地方経済・生活環境創生担当大臣と意見交換を行った。

山本・益田市長からは、①地方創生を進めるうえで、地方が自助努力の熱意を維持するためには、公平な条件の下で地域間競争が行

われるという前提が必要不可欠であり、交通網の整備など地方創生の根幹に関わるような地域間格差に対しては、十分な施策を講じていただきたい、②地方における医療従事者と教員の確保は、地域間格差を拡大させないためにも必要であると同時に、若者・女性が地方でいきいきと働き、活躍する土壌を確立することにもつながるものであり、喫緊かつ重要な課題である等の発言を行った。

〔行政部〕

市政

令和7年8月号